

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第51期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社細田工務店
【英訳名】	HOSODA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今村 民夫
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号
【電話番号】	03（3220）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理統括部門長 吉本 治夫
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号
【電話番号】	03（3220）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理統括部門長 吉本 治夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	28,426,170	27,542,813	31,857,024	33,502,960	36,134,954
経常利益 (千円)	677,761	856,284	666,662	1,110,177	1,631,894
当期純利益 (千円)	300,119	326,705	259,765	72,760	677,687
純資産額 (千円)	22,968,292	23,336,028	23,542,314	26,423,962	26,824,662
総資産額 (千円)	46,059,410	51,475,235	49,087,389	52,043,380	72,862,013
1株当たり純資産額 (円)	1,866.20	1,934.27	1,952.53	1,655.25	1,682.20
1株当たり当期純利益 (円)	24.37	26.91	21.54	4.07	42.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.87	45.33	47.96	50.77	36.82
自己資本利益率 (%)	1.31	1.41	1.11	0.29	2.55
株価収益率 (倍)	10.26	16.54	24.84	206.50	13.34
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,212,777	△4,127,130	△82,629	1,265,093	△22,960,442
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△201,125	△1,398,755	1,113,748	△2,352,744	△326,341
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,646,090	5,782,088	△2,997,212	1,670,135	19,472,129
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	11,556,984	11,851,668	9,924,680	10,557,822	6,743,261
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	285 [83]	271 [91]	281 [88]	297 [100]	312 [101]

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	28,275,263	27,358,070	31,593,027	33,383,981	36,012,116
経常利益 (千円)	536,966	726,122	620,124	1,094,607	1,331,934
当期純利益 (千円)	197,527	241,902	249,370	612,786	483,732
資本金 (千円)	5,498,490	5,498,490	5,498,490	6,820,590	6,820,590
発行済株式総数 (千株)	12,316	12,316	12,316	16,216	16,216
純資産額 (千円)	22,586,723	22,816,947	22,969,975	26,205,696	26,414,715
総資産額 (千円)	45,403,349	50,697,360	48,297,429	50,323,802	72,344,371
1株当たり純資産額 (円)	1,835.20	1,891.25	1,905.06	1,641.57	1,656.49
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.0 (-)	8.0 (-)	8.0 (-)	12.0 (-)	14.0 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	16.04	19.92	20.68	45.76	30.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.7	45.0	47.6	52.1	36.5
自己資本利益率 (%)	0.88	1.07	1.09	2.49	1.84
株価収益率 (倍)	15.58	22.33	25.88	18.38	18.69
配当性向 (%)	49.86	40.14	38.68	26.22	46.16
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	273 [79]	255 [84]	262 [82]	281 [92]	294 [95]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第51期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和32年2月	木造戸建分譲住宅の設計、施工及び販売を主たる業務として東京都新宿区に株式会社細田工務店を設立
昭和32年3月	東京都杉並区に東京工場を設置、操業を開始
昭和34年3月	建設業者登録（東京都知事（に）第15683号）
昭和35年11月	宅地建物取引業者登録（東京都知事(1)第11947号）
昭和43年10月	本社を東京都杉並区阿佐ヶ谷1丁目720番地（昭和40年4月より住居表示変更に伴い杉並区阿佐谷南1丁目16番7号に変更）に移転
昭和49年3月	宅地建物取引業者登録（建設大臣(1)第483号）
昭和53年4月	建設業者許可（建設大臣（特-48）第3595号）
昭和54年11月	一級建築士事務所登録（東京都知事第17524号）
昭和56年7月	東京工場を東京都西多摩郡羽村町（平成3年11月市制施行により東京都羽村市）に移転
昭和59年4月	千葉県千葉市に千葉営業所を開設
昭和59年8月	建設省主催「いえづくり'85プロジェクト提案競技」で優秀賞を受賞
昭和59年11月	東京都杉並区に株式会社細田シティホーム（平成4年12月に親和ファイナンス株式会社（現・連結子会社）に商号変更）を設立
昭和62年7月	神奈川県横浜市神奈川区に横浜営業所を開設
昭和63年4月	千葉県君津市に君津ハウジングセンターを開設し、千葉営業所を統合
平成元年3月	横浜営業所を神奈川県横浜市港南区に移転、横浜ハウジングセンターを併設
平成2年4月	東京工場を分離し、細田資材流通株式会社（現・連結子会社）を設立
平成2年7月	カナダに現地法人（ホソダデベロップメントINC.（現・連結子会社））を設立
平成3年9月	福島県郡山市に東北営業所を開設
平成3年11月	本社を東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号に移転
平成4年4月	当社株式を店頭売買銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
平成5年4月	君津ハウジングセンターを君津営業所、横浜ハウジングセンターを横浜営業所に名称変更
平成10年10月	東北営業所（福島県郡山市）を福島県福島市に移転し、福島営業所に名称変更
平成15年7月	宮城県仙台市太白区に東北営業所を開設
平成16年6月	横浜営業所を閉鎖
平成16年10月	株式会社細田住宅販売（現・連結子会社）を設立
平成16年12月	神奈川県横浜市栄区に横浜営業所を開設
平成17年4月	千葉県千葉市稲毛区に千葉営業所を開設
平成17年6月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	D-ASSE Tアドバイザーズ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成17年7月	神奈川県横浜市西区に神奈川営業所を開設
平成17年7月	相互住宅株式会社と共同で第一リフォームテクノ株式会社（現・持分法適用関連会社）を設立

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社(株式会社細田工務店)と子会社5社及び関連会社1社により構成され、建設事業と不動産事業を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、その他の関係会社のホソダ・エンタープライズ有限会社は当社の株式を所有しておりますが当社グループとの取引はありません。

次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 建設事業

当社は戸建住宅、マンション、オフィスビル等の建築、宅地造成等の企画・設計・工事等の請負を営んでおり、子会社の細田資材流通株式会社に対し建築工事の発注を行うとともに、同社より木材製品の一部を購入しております。また、関連会社第一リフォームテクノ株式会社が、リフォーム事業を行っております。

#### (2) 不動産事業

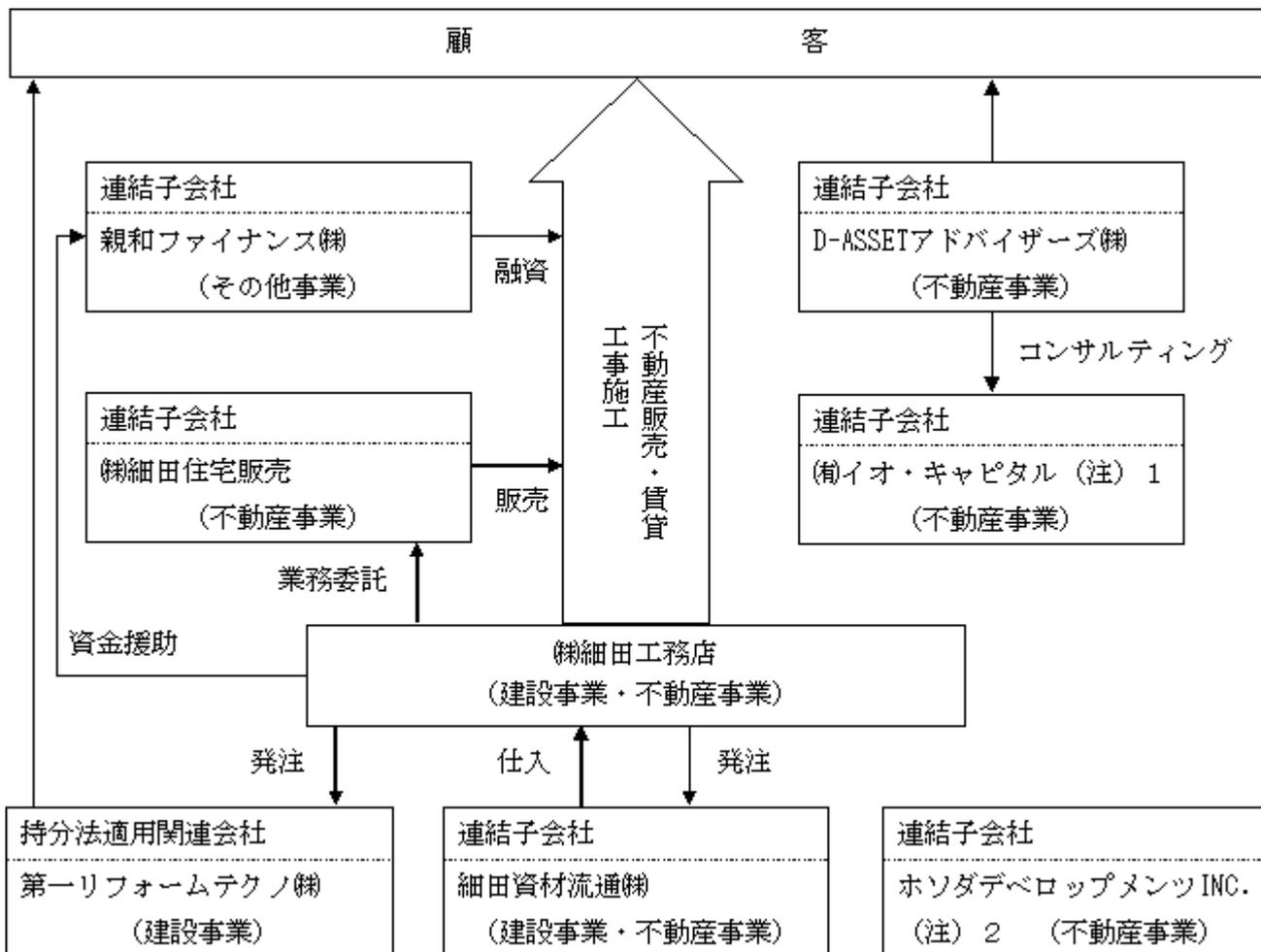
当社は戸建住宅、マンション、宅地等の開発・分譲及び不動産の仲介・賃貸を営んでおり、子会社の株式会社細田住宅販売に不動産の販売業務の一部を委託しております。子会社D-A S S E Tアドバイザーズ株式会社は、不動産流動化事業における投資家へのコンサルティング業務等を行っております。また、子会社有限会社イオ・キャピタルは匿名出資組合の運営会社として不動産流動化事業に取り組んでおりましたが、匿名組合出資を解消したため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

なお、子会社のホソダデベロップメント I N C. は、カナダにおいて不動産の賃貸及び不動産開発事業への出資を行っていましたが、事業が完了したことから現在清算手続中であります。

#### (3) その他事業

子会社の親和ファイナンス株式会社が当社顧客等に対する金銭の貸付等の業務を営んでおります。

事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. ㈱イオ・キャピタルは、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

2. ホソダデベロップメントズINC. は、現在清算手続中であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 細田資材流通(株) (注) 2	東京都羽村市	30,000	建設事業・不 動産事業	100	当社が建築工事の発注を行い、 資材等を購入しております。 役員の兼任4名
親和ファイナンス(株)	東京都杉並区	90,000	その他事業	100	当社顧客に対する金銭の貸付を 行っております。 役員の兼任2名
(株)細田住宅販売	東京都杉並区	10,000	不動産事業	100	当社不動産の仲介・販売を行っ ております。 役員の兼任3名
D-ASSETアドバイ ザーズ(株)	東京都杉並区	10,000	不動産事業	100	役員の兼任2名
ホソダデベロップメンツ I N C. (注) 3	カナダ国バン クーバー市	カナダドル 100	不動産事業	100	—
(持分法適用関連会社) 第一リフォームテクノ(株)	東京都品川区	40,000	建設事業	50	当社よりリフォーム工事の発注 役員の兼任1名
(その他の関係会社) ホソダ・エンタープライ ズ(有)	東京都中央区	100,000	資産管理会社	被所有 22.6	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 現在清算手続中であります。

4. 上記各連結子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントとの関連が明らかではないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
工事部門	91 [22]
設計部門	58 [ 9]
営業部門	132 [66]
管理部門	31 [ 4]
合計	312[101]

(注) 従業員数は就業人員（常用パートは除く。）であり、臨時雇用者数（常用パート、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（円）
294 [95]	41才4ヶ月	12年8ヶ月	5,930,330

(注) 1. 従業員数は就業人員（常用パートは除く。）であり、臨時雇用者数（常用パート、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含めております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格の高騰による原材料価格の上昇や、日銀の量的緩和政策の解除による金利上昇懸念など、景気の先行きに不透明感が残りましたが、企業業績は堅調に推移し、民間設備投資は増勢を強め、雇用・所得環境の改善から個人消費は回復の兆しを見せるなど、緩やかながらも景気拡大は維持され戦後最長となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、商品計画から街並計画、設計、施工管理、販売、アフターメンテナンスまで自社の一貫した責任体制のもと地域に密着した営業所展開を行い、地域の顧客ニーズを的確にとらえた快適で質の高い住宅を供給するとともに、部材の共通化、施工方法の統一による設計・施工の効率化を図り品質の向上、コストダウンに取り組んでまいりました。また、主力事業である分譲住宅事業及び軌道に乗り始めた収益不動産事業の拡大に向けて、首都圏を中心とする好条件の事業用地の取得も進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は361億3千4百万円（前連結会計年度比7.9%増）、営業利益は21億3千1百万円（前連結会計年度比63.2%増）、経常利益は16億3千1百万円（前連結会計年度比47.0%増）となり特別損失として販売用不動産評価損1億8千4百万円、減損損失1億1千7百万円等を計上いたしました結果、当期純利益は6億7千7百万円（前連結会計年度比831.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (イ) 建設事業

建設業界におきましては、公共事業は依然として低水準が続く、企業による新たな設備投資や収益不動産への投資の拡大などにより民間設備投資は増加いたしました。建設業の主力である法人受注におきましては、受注単価が低水準で推移し企業間の受注競争の激化が続きました。また、個人受注では、提案型次世代注文住宅「ワンダー・ラウンド」を主力商品とし、本社周辺や展示場を中心として地域に密着した営業活動を推し進めるとともに、リフォーム事業では、豊富な施工実績に培われた確かな設計力、施工力、サービス体制を活かしながら、高品質なリフォームサービスの提供を行ってまいりました。

この結果、建設事業部門の売上高は88億5千5百万円（前連結会計年度比19.0%増）となり、営業損失3億8百万円（前連結会計年度は4億8百万円の損失）の計上となりました。

#### (ロ) 不動産事業

不動産業界におきましては、公示地価が、全国平均で16年ぶりに上昇に転じ、地価の上昇が住宅地まで拡がり、低金利の継続や団塊ジュニア世代の住宅投資意欲が旺盛なことから、首都圏での戸建分譲住宅の平均価格に上昇の兆しが見えてまいりました。

戸建分譲事業におきましては、新たに、千葉県成田市で、相互住宅株式会社との共同事業による総区画数約1,000区画の新規大型プロジェクトとして「成田はなのき台」の分譲が開始されました。また、収益不動産事業として、地下1階地上3階賃貸マンションを売却し、地上13階建オフィスビルを竣工させ信託受益権を売却いたしました。さらに主力事業である戸建分譲事業及び収益不動産事業の拡大に向けて、首都圏を中心とする好条件の事業用地の取得も進めてまいりました。この結果、その他賃貸収入や販売手数料を加えました不動産事業部門の売上高は272億7千4百万円（前連結会計年度比4.7%増）、営業利益は29億9千2百万円（同36.3%増）となりました。

#### (ハ) その他事業

その他事業といたしましては、顧客に対する金銭の貸付業務等により、当連結会計年度の売上高は4百万円（前連結会計年度比58.6%減）となり、営業損失6百万円（前連結会計年度は1千2百万円の損失）を計上いたしました。

なお、「第2 事業の状況」の各項に記載している金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は12億5千8百万円（前連結会計年度比67.9%増）となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は67億4千3百万円で、前連結会計年度末より38億1千4百万円の減少となりました。

営業活動の結果使用した資金は229億6千万円（前連結会計年度は12億6千5百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産を積極的に購入したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は3億2千6百万円（前連結会計年度は23億5千2百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入がありましたが、新たな取得や有形固定資産の購入及び貸付による支出が増加したことによるものであります。

財務活動の結果増加した資金は194億7千2百万円（前連結会計年度は16億7千万円）となりました。これは主に、たな卸資産の取得に伴う借入れによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業では、生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため、販売実績を示すことはできません。また、不動産事業では受注生産形態をとっておらず、生産実績及び受注実績を示すことはできません。

このため、受注及び販売の状況については「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、当社グループのうち、当社が受注及び販売の大半を占めているため、当社単独の事業の状況を次のとおり記載いたします。

(1) 建設事業における受注工事高及び施工高の状況

(イ) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	合計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
第 50 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	木造建築工 事	1,792,649	6,678,313	8,470,963	5,733,359	2,737,604	26.0%	711,033	5,834,235
	その他の建 築工事	332,726	2,612,459	2,945,186	1,694,081	1,251,105	8.1	100,790	1,784,986
	計	2,125,376	9,290,773	11,416,150	7,427,440	3,988,709	20.4	811,824	7,619,221
第 51 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	木造建築工 事	2,737,604	6,685,475	9,423,079	6,999,055	2,424,023	25.3	613,568	6,901,590
	その他の建 築工事	1,251,105	952,527	2,203,632	1,856,754	346,878	9.2	31,750	1,787,713
	計	3,988,709	7,638,002	11,626,712	8,855,809	2,770,902	23.3	645,318	8,689,303

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、その増減額は当期受注工事高並びに当期完成工事高に含まれております。

2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。

## (ロ) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
第 50 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	木造建築工事	—	5,733,359	5,733,359
	その他の建築工事	—	1,694,081	1,694,081
	計	—	7,427,440	7,427,440
第 51 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	木造建築工事	—	6,999,055	6,699,055
	その他の建築工事	—	1,856,754	1,856,754
	計	—	8,855,809	8,855,809

(注) 1. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

## 第50期 請負金額1.5億円以上の主なもの

有限会社イオ・キャピタル・ツー	(仮称) D-A S S E T代々木ルネッサンスビル新築工事
株式会社大林組	三鷹市深大寺戸建住宅新築工事
千歳ホーム株式会社	市川市本北方戸建分譲住宅新築工事
東方興業株式会社	エストピア西千葉第2期分譲住宅新築工事

## 第51期 請負金額1.5億円以上の主なもの

日本土地建物株式会社	(仮称) 都市派邸宅府中・野川公園分譲住宅新築工事
小田急不動産株式会社	(仮称) 上鶴間5丁目1期1次・2次分譲住宅新築工事
株式会社新日鉄都市開発	日吉さくらが丘プロジェクト高津区第2期建築工事
東京建物株式会社	(仮称) ひばりが丘プロジェクト(ブロック1)建築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

## 第50期

該当する相手先はありません。

## 第51期

相互住宅株式会社 982,810千円 11.1%

## (ハ) 手持工事高 (平成19年3月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
木造建築工事	—	2,424,023	2,424,023
その他の建築工事	—	346,878	346,878
合計	—	2,770,902	2,770,902

(注) 手持工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

東京建物株式会社・中央商事株式会社	(仮称) 豊田多摩平戸建プロジェクト建物新築工事	平成19年7月完成予定
近鉄不動産株式会社	ローレルヒルズ手賀の杜10期分譲住宅建設工事(その2)	平成19年6月完成
株式会社エスケイグローバルス	(仮) アリア船橋日大前分譲住宅新築工事	平成19年8月完成予定

## (2) 不動産事業における販売の状況

期別	区分	数量	金額 (千円)	
第 50 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	分譲土地建物売上高			
	戸建住宅	417棟	20,881,748	25,147,432
	商業ビル等	6棟	2,119,532	
	土地	12,360 m <sup>2</sup>	2,146,152	
	その他売上高	—	809,107	
計	—		25,956,540	
第 51 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	不動産販売高			
	戸建住宅	460棟	20,588,867	25,958,713
	商業ビル等	2棟	3,641,539	
	土地	12,014m <sup>2</sup>	1,728,305	
	その他売上高	—	1,197,593	
計	—		27,156,306	

(注) 1. 分譲土地建物売上高、不動産販売高のうち主なものは次のとおりであります。

## 第50期

戸建住宅	グローイングスクエア南阿佐ヶ谷 (東京都杉並区) グローイングスクエア久我山エミネンスコート (東京都杉並区) グローイングスクエア東戸塚 (神奈川県横浜市) グローイングヒルズ イーオおゆみ野 (千葉県千葉市)
商業ビル等	D-ASSET西浅草マンション (東京都台東区)
土地	地域別面積は、千葉県4,555m <sup>2</sup> 、神奈川県3,737m <sup>2</sup> 、福島県1,999m <sup>2</sup> 他であります。

## 第51期

戸建住宅	グローイングレジデンス石神井公園 (東京都練馬区) グローイングスクエア一橋学園南 (東京都小平市) グローイングスクエア湘南逗子パステルガーデン (神奈川県逗子市) グローイングスクエア船橋日大前 (千葉県船橋市)
商業ビル等	D-ASSET西新宿ビル (東京都新宿区)
土地	地域別面積は、千葉県38,332m <sup>2</sup> 、東京都16,143m <sup>2</sup> 、神奈川県13,310m <sup>2</sup> 他であります。

2. その他売上高は、不動産賃貸収入、販売手数料収入等であります。

3. 第51期より「分譲土地建物売上高」は、「不動産販売高」へ科目の表示を変更しております。

## 3 【対処すべき課題】

今後におきましては、企業業績の好調から景気回復基調は続くものと思われませんが、所得環境は改善されてはいるものの企業の人件費の抑制基調は続いており、金利の上昇、円高による輸出関連業種への影響、米国経済の減速など先行きへの不安材料も多く、今後の安定的な景気拡大への影響が懸念されます。

一方、当社グループを取り巻く環境は、団塊ジュニア世代によるクオリティの高い住宅需要は旺盛で堅調に推移すると思われませんが、首都圏を中心とする優良な事業用地の地価上昇傾向や建設資材価格の上昇により販売価格への影響が懸念され、企業間の土地取得競争や価格競争はさらに厳しさを増しております。

当社グループといたしましては、このような事業環境下にあつて、「顧客第一主義」の企業理念のもと、地域に密着した営業所展開を進め、顧客ニーズに対応した新しいライフスタイルを提案する高品質・高付加価値のある住宅を供給してまいります。さらに、事業用地の早期事業化を図り、戸建分譲事業と収益不動産事業の拡大と経営の効率化を進め業績の向上に努めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 景気動向等について

#### ①消費者の需要動向について

不動産事業は、消費者の需要動向の影響を受ける傾向があり、景気見通しの悪化、消費者所得の減少、金利の上昇、物価・地価の下落、住宅税制の改正、消費税率の引き上げ等により消費者の需要が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②事業地域について

当社グループの営業地域は首都圏（主として東京都・神奈川県・千葉県）が中心であり、今後も引き続き首都圏を中心に地域密着型の事業展開を計画しております。このため、首都圏における景気動向、住宅需要、地価変動、民間設備動向等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③競争激化と価格変動について

当社グループの事業領域では、比較的参入障壁が低いため、新規参入による競合企業が増加し、競争が激化することが考えられます。

不動産事業では販売競争が激化した場合、販売価格の下落や販売経費の増加により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産の販売価格は不動産市況や周辺の販売状況の影響をうけるため、販売に長期間を要する場合には、同じく当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 法的規制等について

当社は主に「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業、「建設業法」、「建築基準法」に基づく建設業、さらに「建築士法」に基づく一級建築士事務所としての法的規制があります。また、当社の事業は上記以外にも「都市計画法」、「土地地区画整理法」、「農地法」、「宅地造成等規制法」、「国土利用計画法」、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」等さまざまな法的規制を受けております。

子会社である細田資材流通株式会社は「建設業法」、「建築基準法」に基づく建設業の法的規制を受けております。

子会社である株式会社細田住宅販売は「宅地建物取引業法」に基づく法的規制を受けております。

子会社である親和ファイナンス株式会社は「貸金業の規制等に関する法律」に基づく法的規制を受けております。

子会社であるD－A S S E Tアドバイザーズ株式会社は「信託業法」に基づく法的規制を受けております。

このため、上記法律等の改廃や新たな法的規制の設定によっては当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### (3) 個人情報の管理について

当社は「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者該当いたします。当社グループの顧客情報を含む個人情報の管理におきましては、当社は情報リスク管理委員会を設置し、情報セキュリティについて万全な対策を講じております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が外部に流出した場合、その対応における費用の発生や当社グループの社会的信用の失墜により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 災害等について

地震、暴風雨、洪水等の自然災害や暴動、テロ、火災等の人災が発生した場合には、不動産の価値が大きく毀損する可能性があり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) アスベスト問題について

当社では、平成16年以前に建築した一部の建物についてはアスベストを含んだ建材等を使用しております。また、顧客から購入した既存建物や建替等により顧客から依頼を受けた解体予定の建物にアスベストが含有されることがあります。これらアスベストを含有した建築物を解体する場合、解体工事の養生費用の発生や工期の延長等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 土壌汚染等について

不動産事業では分譲用土地を仕入れておりますが取得した土地の土壌に汚染物質が含まれていた場合には、必要な対処を講じる費用・期間が必要となり、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟について

建築工事や不動産販売に関しては、様々な制約や慣行があり、当社は法令を遵守し、正規の手続きに則った業務を遂行しておりますが、紛争を完全に排除することはできません。また、裁判に至らず根拠のない誤認であった場合にも当社の信用に悪影響を及ぼし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておませんが、今後新たな訴訟が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事業内容について

① 事業の概要について

(イ) 用地仕入について

不動産事業においては、販売用不動産の仕入の成否が業績に影響を及ぼします。当社が土地の仕入を行う際には、その土地の立地条件・面積・価格・地盤等について調査を行うとともに周辺の販売取引状況を調査検討しますが、当社の想定する価格で販売できない場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、他社との競合、情報収集の遅れ・不足等により土地の仕入が想定通りにできない事態が発生することも想定されます。

(ロ) 工事の外注について

建築工事においては、当社はすべての工事を一括して外注するのではなく、当社の社員が施工管理（品質・工程・コスト・安全の管理等）の業務を行っております。しかしながら、施工面の大部分を外部に委託しているため、当社の選定基準に合致する外注先を十分に確保できない場合や外注価格の上昇により建築コストが増加する場合等には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 住宅品質保証について

「住宅の品質確保の促進等に関する法律」は瑕疵担保期間の10年間義務化と住宅性能表示制度を定めております。同法により、住宅供給者は新築住宅の構造上主要な部分及び雨水の浸水を防止する部分について10年間の瑕疵担保責任を負っております。

当社の販売する戸建分譲住宅は基本的に同法が規定する第三者の指定住宅性能評価機関の審査、評価を受け、設計及び建設の住宅性能評価書を受領しております。

しかしながら、当社の品質管理に不備が生じた場合には、クレーム件数の増加や保証工事の増加等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 木造住宅の構造安全性について

当社では、「建築基準法」等の法令を遵守するとともに、建物の構造安全性を確保するため、既に当社独自の「木造住宅構造設計指針」、「基礎設計指針」を制定・運用しております。

また、一部外注の設計事務所を使っておりますが、当社の設計指針等を遵守するよう指導し、品質の維持に努めるため当社では内部管理体制を整えております。

(ホ) 許認可・検査業務等の遅延について

一部建築設計事務所等によるマンション・ホテル等の構造計算書偽造問題に端を発して、自治体や民間検査機関の許認可・検査業務等に支障が生じた場合、事業の遅延により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②財政状態・経営成績について

(イ) たな卸資産の評価について

不動産事業では、積極的に販売用不動産の仕入を行っており、総資産額に占めるたな卸資産の割合が高くなっております。

当社といたしましては、想定されるリスクの排除に努めておりますが、土地の取得後、開発や販売に長期間を要し、その間に土地の時価が下落した場合には、評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社はたな卸資産の評価にあたっては、「販売用不動産等の強制評価減の要否の判断に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査委員会報告第69号）に基づいており、期末における時価が帳簿価額に比べて、おおむね20%超下落している場合には評価損を計上しております。

	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
たな卸資産残高 (千円)	20,850,010	25,439,883	26,388,134	27,648,361	54,607,953
総資産額 (千円)	46,059,410	51,475,235	49,087,389	52,043,380	72,862,013
たな卸資産構成比 (%)	45.27	49.42	53.76	53.13	74.95

(注) たな卸資産残高は、未成工事支出金、販売用不動産、仕掛販売用不動産及びその他たな卸資産の合計額であります。

(ロ) 有価証券の保有について

当社は市場性のある有価証券を保有しており、これらの有価証券には市場の価格変動リスクがあります。市場価格の下落が続く場合には、保有有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは有価証券の評価にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べて、30%以上下落している場合には評価損を計上しております。

(ハ) 繰延税金資産について

税効果会計における繰延税金資産の計上については、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果が予測・仮定とは異なる可能性があります。繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、繰延税金資産は減額され、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 有利子負債への依存について

当社は販売用不動産の仕入資金の一部を金融機関からの借入等によって調達しております。総資産額に占める有利子負債の割合が高いため、景気動向や金融政策等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
有利子負債残高 (千円)	17,849,500	23,827,000	20,929,670	20,085,479	39,756,414
総資産額 (千円)	46,059,410	51,475,235	49,087,389	52,043,380	72,862,013
有利子負債依存度 (%)	38.75	46.29	42.64	38.59	54.56

(注) 有利子負債残高は、短期借入金、長期借入金（1年以内返済予定額を含む）及び社債（1年以内償還予定額を含む）の合計額であります。

(ホ) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、当社が想定する割引率や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。当社グループの年金資産の時価の下落や収益率が低下した場合等退職給付債務を計算する前提条件に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により過去勤務債務が発生する可能性があります。

(へ) 固定資産の減損会計について

「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、保有する固定資産に継続的な地価の下落及び賃料水準、稼働率の下落が生じた場合に減損損失を認識し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは上記の適用に基づき平成19年3月期に減損損失1億1千7百万円を特別損失として計上しております。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。この見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

また、財政状態及び経営成績の分析に関連するリスク情報については「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

#### ①資産

当連結会計年度の資産合計は728億6千2百万円となり、前連結会計年度（以下「前年度」という。）と比較して208億1千8百万円と40.0%増加いたしました。流動資産は、641億5千3百万円となり、前年度と比較して233億8千3百万円増加いたしました。これは主に、戸建分譲事業や収益不動産事業の拡大に伴い販売用不動産が270億6千7百万円増加し、現金預金が38億4百万円減少したことによるものであります。

固定資産は87億8百万円となり、前年度と比較して25億6千4百万円減少いたしました。これは主に、信託土地19億1千万円の受益権を売却したことによるものであります。

#### ②負債及び純資産

当連結会計年度の負債合計は460億3千7百万円となり、前年度と比較して204億2千万円と79.7%増加いたしました。これは主に、短期借入金、長期借入金及び社債（1年以内償還予定額を含む）の合計が196億7千万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産合計は268億2千4百万円となり、前年度と比較して3億9千7百万円と1.5%増加いたしました。これは主に、利益剰余金の内、当期純利益が6億7千7百万円計上され、前期利益処分による配当金等が2億1千1百万円支払われたことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.8%となりました。

#### ③経営成績

当連結会計年度の連結売上高は、戸建分譲事業が堅調に推移したことと収益不動産の拡大により361億3千4百万円となり、前年度と比較して26億3千1百万円と7.9%増加いたしました。売上の増加に加え売上総利益率も改善されたことにより、営業利益は21億3千1百万円となり、前年度と比較して8億2千5百万円と63.2%増加いたしました。

営業外損益では、営業外収益で前年度と比較して8千万円減少し、営業外費用では、借入金の増加、シンジケートローン契約及び社債の発行に伴う支払利息等の資金調達費用が2億7千万円増加しましたが、経常利益は16億3千1百万円となり、前年度と比較して、5億2千1百万円と47.0%増加いたしました。

特別損益では、特別利益で賃貸用不動産の固定資産売却益3千9百万円を計上しましたが、特別損失を、販売用不動産評価損1億8千4百万円、減損損失1億1千7百万円等合計で4億1千2百万円計上いたしました。

この結果、税金等調整前当期純利益は12億5千8百万円（前年度比67.9%増）となり、法人税等を控除後の当期純利益は6億7千7百万円（前年度比831.4%増）となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### ①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

#### ②資金調達の状況

当社グループにおきましては、戸建分譲事業に加え収益不動産事業の拡大も図っており、販売用不動産の取得費や建築工事費等の多額の支出が見込まれるため、今後とも資金の効率的な配分を行い、当該支出に対し手許資金の活用と取引金融機関からの借入等により資金調達する予定であります。

なお、当社は当連結会計年度においては事業の拡大に向け積極的に首都圏の事業用地を取得するため、新たに総額104億円のシンジケートローン（協調融資）契約を締結し全額借入を実行しております。また、運転資金の機動的な調達を可能とするため、取引銀行と8億円のコミットメントライン（融資枠）契約を締結しており、当連結会計年度末の借入金未実行残高は8億円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は580,050千円であります。

不動産事業では収益不動産事業用立体駐車場として土地及び機械装置370,828千円を取得し、総額514,777千円の投資を行いました。

建設事業では総額65,272千円であり、特段の設備投資は行っておりません。

上記の設備投資等の金額には無形固定資産が含まれております。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、「第3 設備の状況」の各項に記載している金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

所在地	帳簿価額				合計（千円）	従業員数 （人）
	建物及び 構築物 （千円）	機械装置及び 運搬具、工具 器具備品 （千円）	土地			
			面積（㎡）	金額（千円）		
東京都	607,539	79,178	18,663.50	2,314,553	3,001,271	229 [83]
千葉県	366,226	4,763	18,060.84	393,958	764,949	29 [6]
神奈川県	315,649	6,643	1,706.03	191,623	513,917	24 [5]
茨城県	6,168	—	2,208.37	73,195	79,364	—
福島県	35,588	—	19.09	2,857	38,446	1 [1]
宮城県	301	136	—	—	438	11 [—]

(注) 1. 提出会社は建設事業及び不動産事業を営んでおりますが、大半の設備は不動産事業又は共通的に使用されておりますので、事業の種類別セグメントに分類せず、地域別一括記載しております。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 従業員数の [ ] は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

4. 土地、建物及び構築物のうち賃貸中の主なものは次のとおりであります。

(平成19年3月31日現在)

名称及び所在地	用途	構造	土地		建物及び構築物	
			面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(千円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(千円)
細田第2ビル (東京都杉並区)	貸事務所	鉄骨造 地上3階	137.08	45,987	310.10	17,148
シティホーム江戸川 (東京都江戸川区)	賃貸マンション	鉄筋コンクリート 造 地上4階	474.47	104,658	834.70	42,396
羽村倉庫 (東京都羽村市)	流通倉庫・事務所	鉄骨造 平屋	10,224.05	863,518	4,584.74	59,262
シティホーム桜ヶ丘 (神奈川県大和市)	賃貸マンション	鉄筋コンクリート 造 地上4階	901.42	101,479	1,601.31	165,419
シティホームみのわ (千葉県君津市)	賃貸マンション	鉄筋コンクリート 造 地上4階	478.67	16,686	833.78	59,234
シティホームみのわ 第2 (千葉県君津市)	賃貸マンション	鉄筋コンクリート 造 地上4階	478.65	16,685	1,068.88	96,693

5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

(平成19年3月31日現在)

事業所名(所在地)	設備の内容	従業員数(人)	建物面積(m <sup>2</sup> )	年間賃借及びリース料(千円)
本社 (東京都杉並区)	事務所(賃借)	229 [83]	3,648.32	136,680
横浜営業所 (神奈川県横浜市)	事務所(賃借)	16 [4]	238.19	5,619
神奈川営業所 (神奈川県横浜市)	事務所(賃借)	8 [1]	88.93	2,743
千葉営業所 (千葉県千葉市)	事務所(賃借)	29 [6]	450.40	12,168
東北営業所 (宮城県仙台市太白区)	事務所(賃借)	11 [-]	86.84	2,809
本社 (東京都杉並区)	コンピューター(リース)	-	-	46,316
本社他 (東京都杉並区他)	事務用機器(リース)	-	-	15,334
本社他 (東京都杉並区他)	営業用車両(リース)	-	-	10,835
武蔵野展示場他2カ所 (東京都武蔵野市他)	展示場建物(リース)	-	-	36,002

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具、工具 器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	
細田資材流通株	本社 (東京都羽村市)	建設事業・ 不動産事業	事務所・倉庫	30,605	1,247	336,940 (3,989.37)	11[6]

(注) 1. 細田資材流通株式会社の設備は提出会社から賃借しているものであります。

2. 従業員数の[ ]は、臨時雇用者数を外書で記載しております。

**3 【設備の新設、除却等の計画】**

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,216,512	16,216,512	ジャスダック証券取引所	—
計	16,216,512	16,216,512	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年1月10日 (注)	3,900,000	16,216,512	1,322,100	6,820,590	1,322,100	7,920,600

(注) 第三者割当

割当先 セコム株式会社 2,400千株、相互住宅株式会社 1,500千株

発行価格 678円

資本組入額 339円

#### (5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	10	47	10	1	743	823	—
所有株式数 (単元)	—	1,223	77	8,322	515	20	5,962	16,119	97,512
所有株式数の 割合(%)	—	7.59	0.48	51.63	3.19	0.12	36.99	100.00	—

(注) 1. 自己株式270,312株は、「個人その他」に270単元及び「単元未満株式の状況」に312株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ホンダ・エンタープライズ(有)	東京都中央区京橋2-5-18	3,577	22.06
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前1-5-1	2,400	14.80
細田 安枝	東京都中野区	1,822	11.24
相互住宅(株)	東京都品川区西五反田2-8-1	1,500	9.25
(株)ミズホ	東京都板橋区西台2-16-27	624	3.85
細田工務店従業員持株会	東京都杉並区阿佐谷南3-35-21	334	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	312	1.92
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウントイー アイエスジー (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	Peterborough Court 133 Fleet st. London, U.K.  (東京都千代田区丸の内2-7-1)	310	1.91
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	300	1.85
細田 眞二	東京都中野区	247	1.52
計	—	11,428	70.48

(注) 1. 上記のほか、自己株式が270千株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社所有株式数312千株は信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 270,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,849,000	15,844	—
単元未満株式	普通株式 97,512	—	—
発行済株式総数	16,216,512	—	—
総株主の議決権	—	15,844	—

(注) 完全議決権株式 (その他) の株式数の欄には証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株細田工務店	東京都杉並区阿 佐谷南3-35- 21	270,000	—	270,000	1.66
計	—	270,000	—	270,000	1.66

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	5,416	3,096,420
当期間における取得自己株式	200	112,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	270,312	—	270,512	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営基盤の強化のため内部留保に努めるとともに、今後の経営環境、事業展開及び業績の推移等を総合的に勘案し、安定的な利益還元を図っていくことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができます。

当期の配当につきましては、前期同様の普通配当12円（うち中間配当0円）に加え、1株当たり2円を設立50周年記念配当として実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は46.16%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年6月27日 定時株主総会決議	223,246	14

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	315	476	601 ※680	925	960
最低（円）	210	230	410 ※380	505	493

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第49期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	578	569	543	610	606	588
最低（円）	540	497	493	525	555	546

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		今村 民夫	昭和22年12月16日生	昭和46年4月 当社入社 昭和58年3月 当社法人営業部長 昭和59年3月 当社取締役法人営業部長 平成4年6月 当社常務取締役営業本部長 平成11年7月 当社専務取締役 平成12年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	82
常務取締役	分譲住宅部門 担当	石井 清一	昭和20年12月15日生	昭和45年2月 (株)コトブキ入社 昭和52年2月 当社入社 平成元年4月 当社営業本部副本部長 平成元年6月 当社取締役営業本部副本部長 平成11年7月 当社常務取締役住宅販売部長 平成12年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	25
常務取締役	注文建築部門 担当	細田 眞二	昭和26年3月11日生	昭和44年4月 (有)中央工具製作所入社 昭和54年6月 当社入社 平成4年6月 当社経理部長 平成6年6月 当社取締役経理部長 平成11年7月 当社常務取締役総務部長兼経営 企画部長 平成14年4月 当社常務取締役総務部長 平成14年11月 当社常務取締役総務部長兼経営 企画部長 平成16年4月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	247
取締役	常務執行役員 品質管理部門 長兼品質管理 室長	中原 春男	昭和23年4月26日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年4月 当社工事部長 平成10年6月 当社取締役工事部長 平成14年4月 当社取締役都市建築部長 平成15年4月 当社取締役リフォーム部長 平成16年4月 当社取締役 平成18年4月 当社取締役品質管理担当 平成19年4月 当社取締役常務執行役員(現 任) 品質管理部門長兼品質管理室長 (現任)	(注) 2	60
取締役	常務執行役員 設計・法人受 注部門長	牛島 明	昭和26年2月20日生	昭和49年3月 当社入社 平成13年4月 当社商品開発室長 平成14年6月 当社取締役設計部長兼商品開発 室長 平成15年4月 当社取締役設計部長 平成17年4月 当社取締役設計・法人受注部門 長(現任) 平成19年4月 当社取締役常務執行役員(現 任)	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 管理統括部門 長兼経理部長	吉本 治夫	昭和27年2月24日生	昭和49年4月 ㈱デベロッパ三信入社 昭和62年6月 当社入社 平成9年4月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役経理部長(現任) 平成17年4月 当社取締役管理統括部門長(現任) 平成18年4月 当社取締役総務部長 平成19年4月 当社取締役常務執行役員(現任) 平成14年11月 親和ファイナンス㈱代表取締役社長就任(現任) 平成17年4月 D-ASSETアドバイザー ㈱代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	10
取締役	常務執行役員 施工管理部門 長	大塚 幹夫	昭和29年12月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社工事部長 平成14年6月 当社取締役工事部長 平成17年4月 当社取締役施工管理部門長(現任) 平成19年4月 当社取締役常務執行役員(現任) 平成18年4月 細田資材流通㈱代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	5
常勤監査役		石川 巖	昭和15年6月25日生	昭和38年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成2年12月 丸宏証券㈱出向 平成3年6月 同社常務取締役引受本部長 平成7年6月 ㈱日本興業銀行退職 平成9年10月 丸宏大華証券㈱常務取締役 平成11年6月 同社常務取締役退任 平成12年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	—
常勤監査役		浦 伊與七	昭和21年11月16日生	昭和44年4月 ㈱大和銀行入行 平成12年10月 同社退職 平成12年10月 日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱取締役受託業務部長 平成14年2月 同社執行役員信託財産管理サー ビス本部副本部長兼受託業務部 長 平成19年6月 同社退職 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	—
監査役		稲葉 渉	昭和53年12月26日生	平成18年10月 弁護士登録 平成18年10月 新八重洲法律事務所入所 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—
計						435

(注) 1. 常勤監査役石川 巖、同 浦 伊與七及び監査役稲葉 渉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 当社は、平成19年4月1日付にて、業務執行の責任者に責任と権限を委譲し、業務執行体制の一層の効率化と迅速化を図ることを目的とし、執行役員制度を導入しております。  
兼務取締役を除く執行役員は次のとおりであります。

氏名	職名
松林 清重	執行役員分譲住宅部門長
塩野 和信	執行役員分譲住宅部門宅地開発担当部長
二宮 享徳	執行役員注文建築部門長
藤原 幸久	執行役員事業開発部門長兼事業開発部長

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。  
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
穂坂 正積	昭和25年6月30日生	昭和55年3月 税理士登録 平成5年7月 穂坂会計事務所開業(現任)	2

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループの企業活動に関わるすべてのステークホルダーの利益を重視し、企業価値の向上と健全で透明な経営体制の確立を重要な課題と考えております。このため、コンプライアンスの徹底と経営上のリスク管理を常にモニタリングできる体制の構築に向け社内組織や仕組みを整備し、必要に応じ機動的な施策を講じて、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

また、平成19年4月より業務執行の責任者に権限を委譲し、業務執行体制の一層の効率化と迅速化を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。

### (2) 経営上の意思決定、業務執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### ①現状の体制

当社の取締役会は社内取締役7名で構成され、毎月定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会が開催されており、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項の審議及び決定を行い、各取締役の職務の執行状況を監督しております。また、連結経営体制の強化を目的に、当社取締役会においてグループ会社との情報共有と相互の意思疎通を図るため、定期的に業務報告の場を設けております。取締役会ほか重要な会議には監査役が出席し、当社グループの意思決定や業務執行について監査及び監視を行っております。また、経営を効率的に行うための協議・審議機関としての常務会を原則として毎週開催しております。さらに、取締役及び執行役員が出席する経営会議（幹部会議）を月1回開催し、取締役による経営意思決定の伝達や各部門の営業報告等を行い、情報の共有化を図っております。業務執行に関しましては、執行役員各々が担当する業務及び業務領域において、取締役会が決定した経営方針に従って業務にあたっております。なお、当事業年度におきましては、定例取締役会12回、臨時取締役会8回が開催されております。

#### ②監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は独立性を確保する観点から3名の社外監査役（内、常勤2名）により構成されております。各監査役は取締役会等社内の重要な会議に出席し、業務や財政状況の調査を通して、取締役及び執行役員の職務遂行を監査するほか、社内の内部統制の状況、リスク管理の状況、コンプライアンスの状況等、潜在的リスクの洗い出しと評価を目的として取締役、執行役員より随時報告を求めるとともに、グループ会社の管理体制等についても必要な監査活動を継続して行っております。また、監査役と会計監査人は会計方針及び重点監査項目申し入れ等の打合せの会合をもち、支店・営業所及び関連会社の現地監査、棚卸し、現金・現物実査に立ち会う等、連携を図っております。また、中間期末、期末決算監査時には監査結果の報告を受けると同時に監査方法の概要及び結果に関する説明も受け、監査役は会計監査人の監査方法の妥当性を判断するための一助としております。なお、各監査役と当社との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

#### ③内部監査の状況

当社は、代表取締役社長直属の機関として内部監査室を設置し、代表取締役社長の承認を受けた年間監査スケジュールに基づき、専従者2名によって組織の内部管理体制の適正性等について監査を実施しております。内部監査室は監査計画立案に際し、重点監査事項について監査役との十分な打合せを基に計画しております。監査結果は代表取締役社長及び監査役に報告され、被監査部門に対し改善事項の指摘・指導を行っております。

#### ④会計監査の状況

当社は、みすず監査法人（旧中央青山監査法人）及び新宿監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

##### みすず監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 岸 洋平

指定社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補4名、その他5名です。

##### 新宿監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 田中 信行

指定社員 業務執行社員 公認会計士 末益 弘幸

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名です。

(注) 当社の会計監査人でありました中央青山監査法人(平成18年9月1日付みずず監査法人に名称変更)は、平成18年5月10日付で金融庁より平成18年7月1日から平成18年8月31日までの2カ月間、業務停止処分を受けました。これにより同監査法人は当社の会計監査人としての資格を喪失し退任いたしました。当社監査役会は当社の会計監査人が不在となることを回避するため、平成18年7月6日から新宿監査法人を一時会計監査人に選任いたしました。また、監査の継続性を確保し、監査業務の万全を期すために、みずず監査法人を業務停止期間経過後の平成18年9月1日から一時会計監査人として追加選任し、共同監査体制としております。

⑤監査報酬の内容

みずず監査法人

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10,500千円  
 上記以外の業務に基づく報酬 1,435千円

新宿監査法人

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 5,500千円  
 上記以外の業務に基づく報酬 - 千円

⑥役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次の通りです。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員(人)	支給額(千円)	支給人員(人)	支給額(千円)	支給人員(人)	支給額(千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	8	89,780	3	13,200	11	102,980

(注) 1. 取締役の支給額には使用人兼務取締役(4名)の使用人給与相当額(42,040千円)は含まれておりません。  
 2. 取締役はすべて社内取締役であります。  
 3. 前期利益処分による役員賞与は含まれておりません。

⑦取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。なお、平成19年6月27日の定時株主総会で取締役の員数を11名以内とする旨を定め、員数の変更をしております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(3) 内部統制システムに関する整備状況

当社は、内部統制システムを整備することにより、想定されるあらゆるリスクの発生を極力抑え、日常の業務活動における「正確性」「正当性」「完全性」を確保するとともに適切な財務報告を行うことを目的としており、内部統制の構築について以下の取り組みを実施しております。

また、執行役員制度により取締役の経営機能と執行役員の業務執行機能を分離することで、取締役会による業務執行状況の統制を強化し、権限と責任の明確化を図っております。

①コンプライアンス体制

(イ) 管理統括部門長をコンプライアンス全体に関する総括責任者として、経営方針に則った「行動規範」を作成するとともに、取締役及び使用人に法令及び社会倫理の遵守を徹底すること。

(ロ) コンプライアンスに関連する問題が発生した場合には、その内容及び対処案が管理統括部門長を通じトップマネジメント、取締役会、監査役会に報告される体制を構築すること。

(ハ) 監査役は、コンプライアンス体制の問題点の把握に努め、その内容を取締役会に報告するとともに、必要に応じて助言、勧告を行うこと。

(ニ) 内部監査室は、内部監査規程に基づき、各部門におけるコンプライアンス体制が適正に実行されているか否かを監査すること。

## ②情報保存管理体制

- (イ) 法令及び文書管理規程に基づき、文書等の保存及び管理（廃棄を含む。）を実施し、必要に応じて保存及び管理状況の検証、規程等の見直し等を行うこと。
- (ロ) 情報の管理については、情報セキュリティ管理規程及び個人情報保護規程に基づき対応すること。

## ③リスク管理体制

- (イ) 管理統括部門長を危機管理に関する統括責任者として、危機管理規程に基づき危機管理体制の整備及び運用を行うこと。
- (ロ) 情報リスク管理を統括する組織として、「情報リスク管理委員会」を設置し、情報リスク管理に関する諸規程の整備、運用状況の確認を行うとともに使用人に対する研修等を企画実行する。また、代表取締役は、情報リスク管理活動を統括管理する責務を有する情報リスク統括管理者を全社で1名任命すること。
- (ハ) 廃棄物・リサイクルガバナンス構築を目的とした組織として、「環境委員会」を設置し、環境問題への全社的な取り組みを推進する。また、同委員会に監査部門を設置し、廃棄物の処理、リサイクルの状況を定期的に監査すること。
- (ニ) 品質管理部門長を選任し、当社が施工供給する建築物について、品質管理検査その他品質を確保するための業務を行い、品質の向上を図ること。
- (ホ) 代表取締役に直属する内部監査室を設置し、内部監査規程に基づく監査を実施すること。
- (ヘ) 従業員の災害の防止及び健康の維持、増進を図り、快適な作業の場を育成することを目的とした組織として「安全衛生委員会」を設置し、安全衛生管理活動の円滑な推進を図ること。

## ④効率的職務執行体制

- (イ) 定例の取締役会を毎月1回以上開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監査等を行う。また、取締役及び執行役員が出席する経営会議を毎月1回以上開催し、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業務報告を通じ定期的に検査を行うこと。
- (ロ) 業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案、実行すること。
- (ハ) 日常の職務遂行に際しては、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに従い業務を遂行すること。

## ⑤グループ会社管理体制

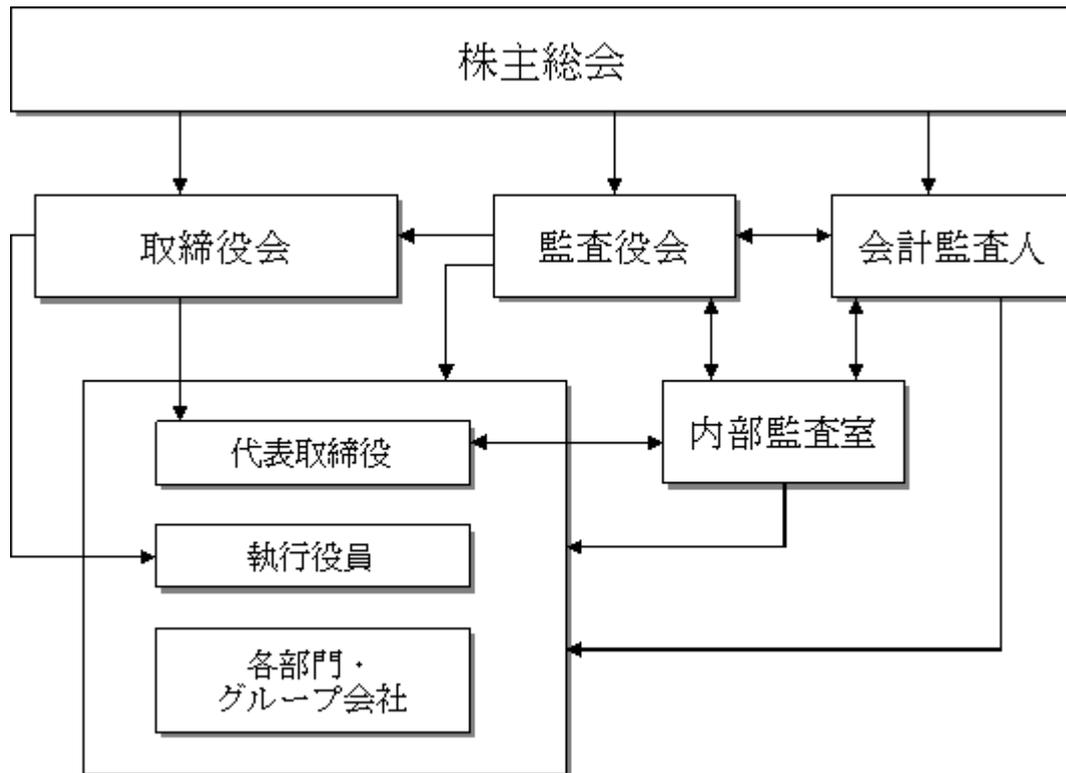
- (イ) 業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸政策に加え、グループ企業集団としての業務の適正と効率性を確保するために必要なグループとしての規範、規則を整備すること。
- (ロ) 代表取締役及び職務執行を担当する取締役は、それぞれの職務分掌に従い、グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導すること。
- (ハ) グループ会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、取締役会において事業内容の定期的な報告及び重要案件についての事前協議を行うこと。
- (ニ) 監査役及び内部監査室は、定期又は臨時にグループ会社の管理体制を監査し、代表取締役に報告すること。

## ⑥監査体制関連事項

- (イ) 監査役が業務補助のための使用人を配置する場合には、その人事について取締役と監査役が意見交換し、その使用人は取締役からの独立性を保つこと。
- (ロ) 監査役が取締役、執行役員及び使用人から業務執行状況等の報告を受け、必要のある場合は取締役に対し意見を述べる体制をつくること。
- (ハ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制をつくること。

なお、当社は、平成19年6月27日の定時株主総会で、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨決議いたしました。ただし、当該契約にもとづく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨定めております。

当社の業務執行の体制、内部統制の仕組みは下図のとおりであります。



(4) 株主その他のステークホルダーに関する施策の状況

①株主向けの取り組み

株主向けの取り組みとしては、事業報告書（中間事業報告書）に写真、図表等を多用することにより、わかりやすい内容に変更するなど情報開示の質の向上に努めております。

②個人投資家向けの取り組み

個人投資家向けの会社説明会を半期に1回の頻度で開催をいたしております。説明会では、会社の概要・業績見通し・中期経営計画等について代表取締役社長が説明しております。

③アナリスト・機関投資家向けの取り組み

アナリスト・機関投資家に対しては個別訪問し、会社説明を行っております。

④IR資料のホームページ掲載

ホームページには決算情報、その他の適時開示資料、会社説明会資料や個人投資家向け会社説明会の動画を掲載しております。また、有価証券報告書等については金融庁のEDINETサイトに掲載されております。

⑤IRに関する部署の設置

IR担当役員は管理統括部門長、IR担当部署は経営企画部が窓口となり、事務連絡責任者は経営企画部長が担当しております。

⑥環境保全活動の実施

廃棄物・リサイクルガバナンス構築を目的とした組織として「環境委員会」を設置し、人や地球環境に配慮した街づくり・家づくりに積極的に取り組み、「環境共生」に貢献しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、第50期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第51期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び第50期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第51期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みずほ監査法人及び新宿監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって、名称をみずほ監査法人に変更しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金預金	※1	10,777,822		6,973,261	
2. 受取手形・売掛金・完 成工事未収入金		1,212,963		1,394,110	
3. 未成工事支出金		834,443		710,446	
4. 分譲土地建物	※2	26,801,244		—	
5. 販売用不動産	※3	—		21,854,918	
6. 仕掛販売用不動産	※4	—		32,014,301	
7. その他たな卸資産		12,673		28,286	
8. 繰延税金資産		600,267		561,207	
9. その他		533,058		620,428	
10. 貸倒引当金		△2,358		△3,479	
流動資産合計		40,770,115	78.3	64,153,482	88.0
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※5	3,721,394		3,586,918	
減価償却累計額		2,274,288	1,447,106	2,243,291	1,343,626
(2) 機械装置及び運搬具		332,301		388,582	
減価償却累計額		312,919	19,382	314,888	73,694
(3) 工具器具備品		118,653		119,396	
減価償却累計額		68,818	49,835	76,640	42,756
(4) 土地	※6		3,203,883		3,298,678
(5) 信託土地	※7		1,910,413		—
(6) 建設仮勘定			19,568		10,000
有形固定資産合計		6,650,189	12.8	4,768,755	6.6
2. 無形固定資産		35,241	0.1	125,864	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※8	2,294,068		1,654,227	
(2) 長期貸付金		1,475,434		1,144,605	
(3) 繰延税金資産		26,402		76,912	
(4) その他		792,810		944,070	
(5) 貸倒引当金		△881		△5,904	
投資その他の資産合計		4,587,833	8.8	3,813,911	5.2
固定資産合計		11,273,264	21.7	8,708,531	12.0
資産合計		52,043,380	100.0	72,862,013	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形・工事未払金		2,395,423		2,950,183	
2. 短期借入金	※9	9,839,479		16,948,747	
3. 1年以内償還予定の社債		720,000		280,000	
4. 未払法人税等		37,899		559,521	
5. 未成工事受入金・前受金		898,963		502,982	
6. 完成工事補償引当金		142,671		162,820	
7. その他		1,268,324		1,032,324	
流動負債合計		15,302,761	29.4	22,436,580	30.8
II. 固定負債					
1. 社債		1,980,000		2,120,000	
2. 長期借入金	※10	7,546,000		20,407,666	
3. 退職給付引当金		404,504		421,074	
4. その他		383,442		652,030	
固定負債合計		10,313,947	19.8	23,600,771	32.4
負債合計		25,616,709	49.2	46,037,351	63.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,707	0.0		—	—	
(資本の部)							
I. 資本金	※11	6,820,590	13.1		—	—	
II. 資本剰余金		7,920,600	15.2		—	—	
III. 利益剰余金		11,946,987	23.0		—	—	
IV. 土地再評価差額金	※12	△496,833	△0.9		—	—	
V. その他有価証券評価差額金		246,557	0.5		—	—	
VI. 為替換算調整勘定		71,398	0.1		—	—	
VII. 自己株式	※13	△85,335	△0.2		—	—	
資本合計		26,423,962	50.8		—	—	
負債、少数株主持分及び 資本合計		52,043,380	100.0		—	—	
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		—	—		6,820,590	9.3	
2. 資本剰余金		—	—		7,920,600	10.9	
3. 利益剰余金		—	—		12,103,017	16.6	
4. 自己株式		—	—		△88,432	△0.1	
株主資本合計		—	—		26,755,774	36.7	
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—		183,984	0.3	
2. 土地再評価差額金	※12	—	—		△186,595	△0.3	
3. 為替換算調整勘定		—	—		71,499	0.1	
評価・換算差額等合計		—	—		68,887	0.1	
純資産合計		—	—		26,824,662	36.8	
負債純資産合計		—	—		72,862,013	100.0	

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高			33,502,960	100.0		36,134,954	100.0
II. 売上原価			27,524,270	82.2		29,090,989	80.5
売上総利益			5,978,690	17.8		7,043,964	19.5
III. 販売費及び一般管理費	※1		4,672,783	13.9		4,912,203	13.6
営業利益			1,305,906	3.9		2,131,761	5.9
IV. 営業外収益							
1. 受取利息配当金		59,514			63,141		
2. 投資有価証券売却益		70,535			1,375		
3. その他営業外収益		103,418	233,468	0.7	88,000	152,517	0.4
V. 営業外費用							
1. 支払利息		335,107			465,053		
2. 社債発行費		29,295			4,289		
3. 金融支払手数料		17,132			165,394		
4. その他営業外費用		47,661	429,197	1.3	17,647	652,385	1.8
経常利益			1,110,177	3.3		1,631,894	4.5
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	29,337	29,337	0.1	39,726	39,726	0.1
VII. 特別損失							
1. 販売用不動産評価損		192,331			184,580		
2. 投資有価証券評価損		1,000			—		
3. 固定資産除却損	※3	31,168			19,742		
4. 固定資産売却損	※4	365			63,900		
5. 減損損失	※5	7,142			117,247		
6. 在外連結子会社からの有償減資に伴う為替換算調整勘定調整額等		153,514			—		
7. ゴルフ会員権等評価損		—			27,180		
8. その他特別損失		4,307	389,830	1.2	—	412,651	1.1
税金等調整前当期純利益			749,684	2.2		1,258,969	3.5
法人税、住民税及び事業税		57,926			550,610		
法人税等調整額		619,289	677,216	2.0	30,690	581,301	1.6
少数株主損失			△292	△0.0		△19	△0.0
当期純利益			72,760	0.2		677,687	1.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高			6,598,500
II. 資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		1,322,100	1,322,100
III. 資本剰余金期末残高			7,920,600
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高			11,988,136
II. 利益剰余金増加高			
当期純利益		72,760	72,760
III. 利益剰余金減少高			
1. 配当金		96,458	
2. 土地再評価差額金取崩額		17,450	113,909
IV. 利益剰余金期末残高			11,946,987

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	6,820,590	7,920,600	11,946,987	△85,335	26,602,841
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△191,419		△191,419
役員賞与（注）			△20,000		△20,000
当期純利益			677,687		677,687
自己株式の取得				△3,096	△3,096
土地再評価差額金取崩額			△310,238		△310,238
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	156,029	△3,096	152,933
平成19年3月31日 残高（千円）	6,820,590	7,920,600	12,103,017	△88,432	26,755,774

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	246,557	△496,833	71,398	△178,878	2,707	26,426,670
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△191,419
役員賞与（注）						△20,000
当期純利益						677,687
自己株式の取得						△3,096
土地再評価差額金取崩額						△310,238
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△62,572	310,238	100	247,765	△2,707	245,057
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△62,572	310,238	100	247,765	△2,707	397,991
平成19年3月31日 残高（千円）	183,984	△186,595	71,499	68,887	—	26,824,662

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		749,684	1,258,969
減価償却費		116,036	121,795
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△9,999	6,143
完成工事補償引当金の増加額		3,667	20,149
退職給付引当金の増加額		48,450	16,569
受取利息及び受取配当金		△59,514	△63,141
支払利息		335,107	465,053
社債発行費		29,295	4,289
在外連結子会社からの有償減資に伴う為替換算調整勘定調整額等		153,514	—
固定資産除却損		31,168	19,742
固定資産売却損		365	63,900
固定資産売却益		△29,337	△39,726
減損損失		7,142	117,247
販売用不動産評価損		192,331	184,580
ゴルフ会員権等評価損		—	27,180
投資有価証券売却益		△70,535	△1,375
売上債権の減少額・増加(△)額		942,870	△181,146
たな卸資産の増加額		△1,456,659	△24,498,692
仕入債務の増加・減少(△)額		△110,711	458,674
未払消費税等の増加・減少(△)額		△2,396	10,277
その他		840,516	△488,132
小計		1,710,999	△22,497,643
利息及び配当金の受取額		37,542	43,520
利息の支払額		△324,582	△477,331
法人税等の支払額		△158,865	△28,988
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,265,093	△22,960,442

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△530,000	△340,000
定期預金の払戻による収入		930,000	330,000
有形固定資産の取得による支出		△2,023,814	△475,268
有形固定資産の売却による収入		76,645	171,421
無形固定資産の取得による支出		△16,251	△95,391
長期前払費用の取得による支出		△44,396	—
投資有価証券の取得による支出		△1,276,212	△575,000
投資有価証券の売却による収入		617,419	1,144,734
貸付けによる支出		△402,240	△534,313
貸付金の回収による収入		333,940	38,492
その他投資の回収による収入		4,926	24,680
その他投資による支出		△22,761	△15,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,352,744	△326,341
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		6,700,000	20,740,000
短期借入金の返済による支出		△7,279,190	△16,797,065
長期借入れによる収入		7,300,000	23,500,000
長期借入金の返済による支出		△6,895,000	△7,472,000
社債発行による収入		2,070,704	495,710
社債償還による支出		△2,770,000	△800,000
株式の発行による収入		2,644,200	—
自己株式の取得による支出		△4,119	△3,096
配当金の支払額		△96,458	△191,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,670,135	19,472,129
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		50,658	94
V 現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額		633,142	△3,814,561
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,924,680	10,557,822
VII 現金及び現金同等物の期末残高		10,557,822	6,743,261

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>下記のすべての子会社（6社）を連結しております。</p> <p>細田資材流通株式会社 親和ファイナンス株式会社 株式会社細田住宅販売 ホソダデベロップメンツINC. D-ASSETアドバイザーズ株式会社 有限会社イオ・キャピタル</p> <p>D-ASSETアドバイザーズ(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、(有)イオ・キャピタルは、連結の範囲に係る重要性の判断基準により当連結会計年度から新規に含めております。なお、ホソダデベロップメンツINC.については平成17年9月に解散の決議をいたしました。さらに、前連結会計年度まで連結子会社でありました(株)アクアブルーは清算したため、連結の範囲から除いております。ただし、清算終了までの期間の損益は、連結損益計算書に含まれております。</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>下記のすべての子会社（5社）を連結しております。</p> <p>細田資材流通株式会社 親和ファイナンス株式会社 株式会社細田住宅販売 ホソダデベロップメンツINC. D-ASSETアドバイザーズ株式会社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありました(有)イオ・キャピタルは、匿名組合出資を解消したため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。ただし、解消までの期間の損益は、連結損益計算書に含まれております。なお、ホソダデベロップメンツINC.については平成17年9月に解散の決議をいたします。</p> <p>同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社</p>	<p>下記の関連会社（1社）に持分法を適用しております。</p> <p>第一リフォームテクノ株式会社</p> <p>第一リフォームテクノ(株)については、当連結会計年度において新たに設立し、持分法を適用しております。</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>下記の関連会社（1社）に持分法を適用しております。</p> <p>第一リフォームテクノ株式会社</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち細田資材流通(株)、(株)細田住宅販売、ホソダデベロップメンツINC.、D-ASSETアドバイザーズ(株)及び(有)イオ・キャピタルの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち細田資材流通(株)、(株)細田住宅販売、ホソダデベロップメンツINC.及びD-ASSETアドバイザーズ(株)の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>分譲土地建物 個別法による原価法</p> <p>その他たな卸資産（製品） 総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績を基礎に補償費用見積額を計上しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>その他たな卸資産（製品） 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、その発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の期間費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)）及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用 しております。これにより税金等調整前当期純利益 は、7,142千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載して おります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務 諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除して おります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17 年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指 針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 26,824,662千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資 産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、 改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受 取奨励金」(当連結会計年度は6,730千円)は、金額的 重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他営 業外収益」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産に表示しておりました 「分譲土地建物」は、分譲用以外の土地建物が増加し たため、当連結会計年度よりその内容をより適切にか つ詳細に示すものとして「販売用不動産」及び「仕掛 販売用不動産」へ科目の表示を変更しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 関連会社の株式</p> <p>※8 投資有価証券(株式) 22,549千円</p> <p>2. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <p>㈱大空リサイクルセンター 56,280千円 成田市公津西土地区画整理組合 1,000,000千円</p> <p>3. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>※1 現金預金 470,000千円 ※2 分譲土地建物 4,312,533千円 ※5 建物及び構築物 846,373千円 ※6 土地 2,356,581千円 ※7 信託土地 1,910,413千円 ※8 投資有価証券 377,550千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 10,273,451千円</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <p>※9 短期借入金 3,206,000千円 ※10 長期借入金 4,639,000千円 (1年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 7,845,000千円</p> <p>上記のほか、宅地建物取引業法に基づき供託している投資有価証券が23,132千円あります。</p> <p>4. ※6・※12 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、固定資産に計上しております事業用土地の再評価を行い、評価差額については、土地再評価差額金として資本の部に全額を計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 864,438千円</p> <p>5. ※11 発行済株式の種類及び総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 16,216,512株</p> <p>6. ※13 自己株式の種類及び総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 264,896株</p>	<p>1. 関連会社の株式</p> <p>※8 投資有価証券(株式) 36,381千円</p> <p>2. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <p>㈱大空リサイクルセンター 21,400千円 成田市公津西土地区画整理組合 620,000千円</p> <p>3. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>※1 現金預金 470,000千円 ※3 販売用不動産 3,948,022千円 ※4 仕掛販売用不動産 18,166,081千円 ※5 建物及び構築物 721,250千円 ※6 土地 2,192,284千円 ※8 投資有価証券 289,144千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 25,786,783千円</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <p>※9 短期借入金 7,896,000千円 ※10 長期借入金 16,633,000千円 (1年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 24,529,000千円</p> <p>上記のほか、宅地建物取引業法に基づき供託している投資有価証券が23,782千円あります。</p> <p>4. ※6・※12 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、固定資産に計上しております事業用土地の再評価を行い、評価差額については、土地再評価差額金として純資産の部に全額を計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 752,782千円</p> <p>5. 当社は、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">コミットメントラインの総額 800,000千円 借入未実行残高 800,000千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>1. ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,362,335千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">868,398千円</td> </tr> </table> <p>2. 特別利益の内訳</p> <p>※2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,043千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,199千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">29,337千円</td> </tr> </table> <p>3. 特別損失の内訳</p> <p>※3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,027千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,991千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">31,168千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">234千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">365千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件 (長野県北安曇郡白馬村)</td> <td>不動産賃貸 事業用施設</td> <td>建物及び土地</td> <td>賃貸資産</td> </tr> <tr> <td>保養所(静岡県熱海市)他</td> <td>福利厚生施設等</td> <td>建物及び土地等</td> <td>遊休施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を測定するにあたって固定資産を建設事業、賃貸事業、その他事業に分類し、さらに建設事業については販売プロジェクト別に、賃貸事業については物件別にグルーピングしております。継続的な地価の下落及び賃料水準、稼働率の下落が生じている固定資産に関しては、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,142千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物4,424千円、構築物484千円、土地2,233千円であります。なお、当資産グループの回収可能額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した正味売却価額を適用しております。</p>	従業員給料手当	1,362,335千円	広告宣伝費	868,398千円	建物及び構築物	4,043千円	機械装置及び運搬具	94千円	土地	25,199千円	計	29,337千円	建物及び構築物	26,027千円	機械装置及び運搬具	149千円	工具器具備品	4,991千円	計	31,168千円	機械装置及び運搬具	234千円	工具器具備品	131千円	計	365千円	場所	用途	種類	その他	賃貸物件 (長野県北安曇郡白馬村)	不動産賃貸 事業用施設	建物及び土地	賃貸資産	保養所(静岡県熱海市)他	福利厚生施設等	建物及び土地等	遊休施設	<p>1. ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,670,407千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">785,996千円</td> </tr> </table> <p>2. 特別利益の内訳</p> <p>※2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">943千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">38,782千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">39,726千円</td> </tr> </table> <p>3. 特別損失の内訳</p> <p>※3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,112千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">514千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">19,742千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,925千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">46,974千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">63,900千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件 (千葉県木更津市)</td> <td>不動産賃貸 事業用施設</td> <td>建物及び土地等</td> <td>賃貸資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を測定するにあたって固定資産を建設事業、賃貸事業、その他事業に分類し、さらに建設事業については販売プロジェクト別に、賃貸事業については物件別にグルーピングしております。継続的な地価の下落及び賃料水準、稼働率の下落が生じている固定資産に関しては、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(117,247千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物16,615千円、構築物711千円、土地99,919千円であります。なお、当資産グループの回収可能額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した正味売却価額を適用しております。</p>	従業員給料手当	1,670,407千円	広告宣伝費	785,996千円	建物及び構築物	943千円	土地	38,782千円	計	39,726千円	建物及び構築物	19,112千円	機械装置及び運搬具	115千円	工具器具備品	514千円	計	19,742千円	建物及び構築物	16,925千円	土地	46,974千円	計	63,900千円	場所	用途	種類	その他	賃貸物件 (千葉県木更津市)	不動産賃貸 事業用施設	建物及び土地等	賃貸資産
従業員給料手当	1,362,335千円																																																																						
広告宣伝費	868,398千円																																																																						
建物及び構築物	4,043千円																																																																						
機械装置及び運搬具	94千円																																																																						
土地	25,199千円																																																																						
計	29,337千円																																																																						
建物及び構築物	26,027千円																																																																						
機械装置及び運搬具	149千円																																																																						
工具器具備品	4,991千円																																																																						
計	31,168千円																																																																						
機械装置及び運搬具	234千円																																																																						
工具器具備品	131千円																																																																						
計	365千円																																																																						
場所	用途	種類	その他																																																																				
賃貸物件 (長野県北安曇郡白馬村)	不動産賃貸 事業用施設	建物及び土地	賃貸資産																																																																				
保養所(静岡県熱海市)他	福利厚生施設等	建物及び土地等	遊休施設																																																																				
従業員給料手当	1,670,407千円																																																																						
広告宣伝費	785,996千円																																																																						
建物及び構築物	943千円																																																																						
土地	38,782千円																																																																						
計	39,726千円																																																																						
建物及び構築物	19,112千円																																																																						
機械装置及び運搬具	115千円																																																																						
工具器具備品	514千円																																																																						
計	19,742千円																																																																						
建物及び構築物	16,925千円																																																																						
土地	46,974千円																																																																						
計	63,900千円																																																																						
場所	用途	種類	その他																																																																				
賃貸物件 (千葉県木更津市)	不動産賃貸 事業用施設	建物及び土地等	賃貸資産																																																																				

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,216	—	—	16,216
合計	16,216	—	—	16,216
自己株式				
普通株式(注)	264	5	—	270
合計	264	5	—	270

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	191,419	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	223,246	利益剰余金	14	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金預金勘定 10,777,822千円	現金預金勘定 6,973,261千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta$ 220,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta$ 230,000千円
現金及び現金同等物 10,557,822千円	現金及び現金同等物 6,743,261千円

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
	建物及び構築物	172,633	17,507	155,125	建物及び構築物	172,633	52,034	120,599
	機械装置及び運搬具	26,037	18,764	7,273	機械装置及び運搬具	21,266	15,751	5,515
	工具器具備品	310,171	138,875	171,296	工具器具備品	316,245	154,314	161,931
	合計	508,843	175,148	333,695	合計	510,146	222,100	288,046
2. 未経過リース料期末残高相当額	1年内		94,522千円	1年内		90,709千円		
	1年超		240,696千円	1年超		201,367千円		
	合計		335,218千円	合計		292,077千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料		85,280千円	支払リース料		110,242千円		
	減価償却費相当額		76,297千円	減価償却費相当額		101,323千円		
	支払利息相当額		2,435千円	支払利息相当額		5,320千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左				
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左				
オペレーティング・リース取引								
未経過リース料	1年内		14,755千円	1年内		18,686千円		
	1年超		22,339千円	1年超		24,099千円		
	合計		37,094千円	合計		42,786千円		
	(減損損失について)			(減損損失について)				
	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			同左				

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	145,438	589,549	444,110	144,122	458,838	314,716
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	-	-	-	14,104	14,269	164
	② 社債	-	-	-	-	-	-
	③ その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	145,438	589,549	444,110	158,226	473,108	314,881
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	23,796	23,132	△663	9,691	9,513	△178
	② 社債	800,000	758,960	△41,040	400,000	382,360	△17,640
	③ その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	100,500	99,860	△640	-	-	-
	小計	924,296	881,952	△42,343	409,691	391,873	△17,818
合計		1,069,734	1,471,501	401,767	567,918	864,981	297,063

(注) 有価証券の評価にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ30%以上下落した場合には全て評価損を計上しております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
617,419	70,535	—	1,144,734	2,250	875

4. 時価評価されていない有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	800,017	752,865
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	22,549	36,381

(注) 前連結会計年度においてその他有価証券で時価のない株式について1,000千円の評価損を計上しております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	23,132	—	—	—	23,782	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	23,132	—	—	—	23,782	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、金融負債に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で、長期借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、為替及び金利の変動によるリスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用し、売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）及び取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引（レバレッジ効果の著しい取引）に係るリスクを有しております。

当社が利用している金利スワップ取引等については将来の金利変動により損失が生じるリスクがありません。

なお当社は、取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引（レバレッジ効果の著しい取引）は利用しておりません。

また、当社の取引の相手方は信用度の高い銀行に限られており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社では、デリバティブ取引は社内規程に基づく決裁権限をもつ取締役の決裁に則って執行されております。取引の実行及び管理は経理部が行っており、取引執行者と取引管理者の間で相互牽制機能が働くような組織・報告体制をとっております。

また、デリバティブ取引の状況等については半年毎の経営会議において報告されております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、開示対象はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容及び利用目的

当社は、金融負債に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で、長期借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

### (2) 取引に対する取組方針

当社は、為替及び金利の変動によるリスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用し、売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

### (3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)及び取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジ効果の著しい取引)に係るリスクを有しております。

当社が利用している金利スワップ取引等については将来の金利変動により損失が生じるリスクがあります。

なお当社は、取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジ効果の著しい取引)は利用しておりません。

また、当社の取引の相手方は信用度の高い銀行に限られており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

### (4) 取引に係るリスク管理体制

当社では、デリバティブ取引は社内規程に基づく決裁権限をもつ取締役の決裁に則って執行されております。取引の実行及び管理は経理部が行っており、取引執行者と取引管理者の間で相互牽制機能が働くような組織・報告体制をとっております。

また、デリバティブ取引の状況等については半年毎の経営会議において報告されております。

### (5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、開示対象はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社1社は、退職給付規定に基づき、適格退職年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。当該厚生年金基金制度に係る年金資産の額（掛金拠出割合按分額）は、901,589千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△863,328	△915,700
(2) 年金資産 (千円)	466,740	522,015
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△396,587	△393,684
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△60,703	△59,060
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	52,786	31,671
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) (千円)	△404,504	△421,074

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	102,292	72,695
(1) 勤務費用 (千円)	53,677	55,978
(2) 利息費用 (千円)	16,151	17,266
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—	△4,667
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	11,348	△16,996
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	21,114	21,114

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	0.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	7	7

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">22,555</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,351,897</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">7,470</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">10,427</td> </tr> <tr> <td>定期借地権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">16,036</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">57,538</td> </tr> <tr> <td>未実現たな卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">24,862</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,846</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">164,256</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,754</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82,671</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,746,318</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△959,205</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787,112</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△155,210</td> </tr> <tr> <td>  固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△6,913</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,041</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">△513</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△163,678</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">623,434</td> </tr> </table> <p>平成18年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産——繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">600,267</td> </tr> <tr> <td>固定資産——繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">26,402</td> </tr> <tr> <td>流動負債——その他</td> <td style="text-align: right;">1,041</td> </tr> <tr> <td>固定負債——その他</td> <td style="text-align: right;">2,194</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>  税効果を適用していない一時差異</td> <td style="text-align: right;">13.1</td> </tr> <tr> <td>  子会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">28.4</td> </tr> <tr> <td>  海外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">90.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	繰越欠損金	22,555	販売用不動産評価損否認	1,351,897	投資有価証券評価損否認	7,470	未払事業税否認	10,427	定期借地権評価損否認	16,036	未払賞与損金算入限度超過額	57,538	未実現たな卸資産売却益	24,862	ゴルフ会員権等評価損否認	5,846	退職給付引当金否認	164,256	減損損失	2,754	その他	82,671	繰延税金資産小計	1,746,318	評価性引当額	△959,205	繰延税金資産合計	787,112	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△155,210	固定資産圧縮積立金	△6,913	貸倒引当金	△1,041	その他	△513	繰延税金負債合計	△163,678	繰延税金資産の純額	623,434	流動資産——繰延税金資産	600,267	固定資産——繰延税金資産	26,402	流動負債——その他	1,041	固定負債——その他	2,194		(単位：%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	2.0	税効果を適用していない一時差異	13.1	子会社からの受取配当金	28.4	海外子会社の税率差異	4.3	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,636</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,297,336</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,064</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">49,304</td> </tr> <tr> <td>定期借地権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,036</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">95,352</td> </tr> <tr> <td>未実現たな卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">43,279</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">16,881</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">170,983</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">49,497</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85,971</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,836,366</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,079,806</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">756,559</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△113,078</td> </tr> <tr> <td>  固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△6,569</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,036</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△121,684</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">634,875</td> </tr> </table> <p>平成19年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産——繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">561,207</td> </tr> <tr> <td>固定資産——繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">76,912</td> </tr> <tr> <td>流動負債——その他</td> <td style="text-align: right;">2,036</td> </tr> <tr> <td>固定負債——その他</td> <td style="text-align: right;">1,208</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>  税効果を適用していない一時差異</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">△2.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.2</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	繰越欠損金	3,636	貸倒引当金	1,020	販売用不動産評価損	1,297,336	投資有価証券評価損	7,064	未払事業税	49,304	定期借地権評価損	16,036	未払賞与	95,352	未実現たな卸資産売却益	43,279	ゴルフ会員権等評価損	16,881	退職給付引当金	170,983	減損損失	49,497	その他	85,971	繰延税金資産小計	1,836,366	評価性引当額	△1,079,806	繰延税金資産合計	756,559	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△113,078	固定資産圧縮積立金	△6,569	貸倒引当金	△2,036	繰延税金負債合計	△121,684	繰延税金資産の純額	634,875	流動資産——繰延税金資産	561,207	固定資産——繰延税金資産	76,912	流動負債——その他	2,036	固定負債——その他	1,208		(単位：%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	1.2	税効果を適用していない一時差異	6.3	その他	△2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																																																																																												
繰越欠損金	22,555																																																																																																																																												
販売用不動産評価損否認	1,351,897																																																																																																																																												
投資有価証券評価損否認	7,470																																																																																																																																												
未払事業税否認	10,427																																																																																																																																												
定期借地権評価損否認	16,036																																																																																																																																												
未払賞与損金算入限度超過額	57,538																																																																																																																																												
未実現たな卸資産売却益	24,862																																																																																																																																												
ゴルフ会員権等評価損否認	5,846																																																																																																																																												
退職給付引当金否認	164,256																																																																																																																																												
減損損失	2,754																																																																																																																																												
その他	82,671																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,746,318																																																																																																																																												
評価性引当額	△959,205																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	787,112																																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△155,210																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△6,913																																																																																																																																												
貸倒引当金	△1,041																																																																																																																																												
その他	△513																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	△163,678																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	623,434																																																																																																																																												
流動資産——繰延税金資産	600,267																																																																																																																																												
固定資産——繰延税金資産	26,402																																																																																																																																												
流動負債——その他	1,041																																																																																																																																												
固定負債——その他	2,194																																																																																																																																												
	(単位：%)																																																																																																																																												
法定実効税率	40.6																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																																																												
住民税均等割	2.0																																																																																																																																												
税効果を適用していない一時差異	13.1																																																																																																																																												
子会社からの受取配当金	28.4																																																																																																																																												
海外子会社の税率差異	4.3																																																																																																																																												
その他	0.9																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.3																																																																																																																																												
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																																																																																												
繰越欠損金	3,636																																																																																																																																												
貸倒引当金	1,020																																																																																																																																												
販売用不動産評価損	1,297,336																																																																																																																																												
投資有価証券評価損	7,064																																																																																																																																												
未払事業税	49,304																																																																																																																																												
定期借地権評価損	16,036																																																																																																																																												
未払賞与	95,352																																																																																																																																												
未実現たな卸資産売却益	43,279																																																																																																																																												
ゴルフ会員権等評価損	16,881																																																																																																																																												
退職給付引当金	170,983																																																																																																																																												
減損損失	49,497																																																																																																																																												
その他	85,971																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,836,366																																																																																																																																												
評価性引当額	△1,079,806																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	756,559																																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△113,078																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△6,569																																																																																																																																												
貸倒引当金	△2,036																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	△121,684																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	634,875																																																																																																																																												
流動資産——繰延税金資産	561,207																																																																																																																																												
固定資産——繰延税金資産	76,912																																																																																																																																												
流動負債——その他	2,036																																																																																																																																												
固定負債——その他	1,208																																																																																																																																												
	(単位：%)																																																																																																																																												
法定実効税率	40.6																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																																																												
住民税均等割	1.2																																																																																																																																												
税効果を適用していない一時差異	6.3																																																																																																																																												
その他	△2.5																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2																																																																																																																																												

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,443,734	26,047,323	11,902	33,502,960	—	33,502,960
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,717	11,707	9,143	23,568	(23,568)	—
計	7,446,452	26,059,031	21,045	33,526,529	(23,568)	33,502,960
営業費用	7,855,383	23,864,446	33,235	31,753,064	443,989	32,197,053
営業利益 (又は営業損失)	△408,930	2,194,584	△12,189	1,773,464	(467,557)	1,305,906
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	2,741,908	36,056,376	114,462	38,912,746	13,130,633	52,043,380
減価償却費	25,131	89,450	109	114,690	1,345	116,036
減損損失	1,145	5,997	—	7,142	—	7,142
資本的支出	17,367	2,022,293	405	2,040,066	—	2,040,066

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

建設事業：戸建住宅、マンション、オフィスビル等の建築、宅地造成等の企画・設計・工事等の請負

不動産事業：戸建住宅、マンション、宅地等の開発・分譲及び不動産の仲介・賃貸・コンサルティング等

その他事業：金融サービス事業、ハウスクリーニング等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は471,199千円であり、その内容は企業広告に要した費用及び当社の総務・経理部門でかかる費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,130,633千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び当社の総務・経理部門にかかる資産等であります。
4. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,855,809	27,274,211	4,932	36,134,954	—	36,134,954
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12,050	—	12,050	(12,050)	—
計	8,855,809	27,286,261	4,932	36,147,004	(12,050)	36,134,954
営業費用	9,164,386	24,294,250	11,666	33,470,303	532,889	34,003,192
営業利益 (又は営業損失)	△308,576	2,992,011	△6,733	2,676,701	(544,939)	2,131,761
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	2,675,331	61,406,697	181,859	64,263,888	8,598,125	72,862,013
減価償却費	29,274	91,077	—	120,351	1,443	121,795
減損損失	—	117,247	—	117,247	—	117,247
資本的支出	65,272	514,777	—	580,050	—	580,050

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

建設事業：戸建住宅、マンション、オフィスビル等の建築、宅地造成等の企画・設計・工事等の請負

不動産事業：戸建住宅、マンション、宅地等の開発・分譲及び不動産の仲介・賃貸・コンサルティング等

その他事業：金融サービス事業

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は544,947千円であり、その内容は企業広告に要した費用及び当社の総務・経理部門でかかる費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,598,125千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び当社の総務・経理部門にかかる資産等であります。
4. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社

名称 (住所)	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
瑞穂興業 株 (東京都 杉並区)	10,000	不動産の 賃貸	(所有) 当社役員細 田真二が 50.0%を所有 当社役員細 田真二の近 親者が35.7% を所有	—	建築工事 の受注等	建築等の受 注	1,814	未成工事 受入金	—
						建物の賃借	31,753	完成工事 未収入金	113
								長期差入 保証金	36,461

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建築等の受注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 不動産の賃借については、近隣の取引実勢により、契約時に所定金額を決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	今村民夫	—	—	当社代表取締役	被所有 直接 0.5%	—	不動産販売等	販売用不動産販売	82,000	—	—
								建築工事受注	33,483	—	—
	今村 烈 (今村民夫の子)	—	—	—	—	—	—	建築工事受注	16,570	—	—
	牛島 明	—	—	当社取締役	被所有 直接 0.0%	—	不動産賃貸借	建物賃貸借	1,657	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	瑞穂興業株式会社 (当社役員細田眞二が50.0%直接所有、同近親者が45.7%直接所有)	東京都中野区	10,000	不動産賃貸等	—	—	不動産賃貸借	建物賃貸借	22,030	長期差入保証金	20,000
	株式会社ミズホ (当社役員細田眞二が83.3%直接所有、同近親者が16.7%直接所有)	東京都板橋区	30,000	不動産賃貸等	被所有 直接 3.9%	—	不動産売買	固定資産売却 固定資産売却損	13,742 1,012	— —	— —

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 建築等の受発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
  - (2) 販売用不動産販売については、不動産鑑定士の鑑定価格に基づき決定しております。
  - (3) 不動産の賃貸借については、不動産鑑定士の鑑定価格に基づき決定しております。
  - (4) 固定資産売却については、当社と関連をしない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,655.25円 1株当たり当期純利益 4.07円	1株当たり純資産額 1,682.20円 1株当たり当期純利益 42.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	72,760	677,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	52,760	677,687
期中平均株式数(株)	12,954,988	15,949,133

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株細田工務店	第4回無担保社債	平成16年3月25日	600,000	—	0.58	なし	平成19年3月23日
株細田工務店	第5回無担保社債	平成17年9月8日	1,500,000	1,500,000	0.61	なし	平成20年9月8日
株細田工務店	第6回無担保社債	平成18年3月20日	600,000	(120,000) 480,000	0.87	なし	平成21年3月19日
株細田工務店	第7回無担保社債	平成18年9月11日	—	(160,000) 420,000	1.06	なし	平成21年9月11日
合計	—	—	2,700,000	(280,000) 2,400,000	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
280,000	2,020,000	100,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,646,479	8,589,414	1.83	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,193,000	8,359,333	1.67	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,546,000	20,407,666	1.63	平成20年～平成22年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	17,385,479	37,356,414	—	—

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	12,187,333	7,704,333	516,000	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金預金	※1	10,421,978		6,487,838		
2. 受取手形		—		113,038		
3. 完成工事未収入金		997,910		873,204		
4. 売掛金		85,428		332,755		
5. 未成工事支出金		844,872		728,058		
6. 分譲土地建物	※2	15,133,196		—		
7. 販売用不動産	※3	—		21,916,116		
8. 未成分譲土地建物	※4	11,716,717		—		
9. 仕掛販売用不動産	※5	—		32,041,702		
10. 前払費用		36,280		48,619		
11. 繰延税金資産		567,379		500,352		
12. その他		476,569		525,207		
13. 貸倒引当金		△665		△3,293		
流動資産合計		40,279,667	80.0	63,563,603	87.9	
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※6	3,547,272		3,405,254		
減価償却累計額		2,146,270	1,401,002	2,118,339	1,286,914	
(2) 構築物		170,586		177,778		
減価償却累計額		127,828	42,758	124,056	53,722	
(3) 機械装置		327,148		378,168		
減価償却累計額		309,009	18,139	311,921	66,247	
(4) 車両運搬具		3,446		1,896		
減価償却累計額		3,273	172	1,801	94	
(5) 工具器具備品		115,525		116,068		
減価償却累計額		67,657	47,867	74,751	41,317	
(6) 土地	※7		3,203,883		3,298,678	
(7) 建設仮勘定			19,391		10,000	
有形固定資産計			4,733,214		4,756,973	6.6
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			24,138		114,761	
(2) 電話加入権			10,957		10,957	
無形固定資産計			35,095		125,718	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※8	2,882,000		1,607,526	
(2) 関係会社株式		160,013		160,013	
(3) 出資金		12,010		12,000	
(4) 長期貸付金		1,456,361		1,126,392	
(5) 従業員長期貸付金		7,980		7,151	
(6) 長期前払費用		8,465		4,699	
(7) 長期差入保証金		595,298		789,420	
(8) 繰延税金資産		14,123		72,412	
(9) その他		140,420		121,800	
(10) 貸倒引当金		△848		△3,341	
投資その他の資産 計		5,275,825	10.5	3,898,075	5.4
固定資産合計		10,044,135	20.0	8,780,768	12.1
資産合計		50,323,802	100.0	72,344,371	100.0
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 工事未払金		2,052,360		2,572,288	
2. 短期借入金	※9	4,646,479		8,589,414	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※10	5,193,000		8,359,333	
4. 1年以内償還予定の社債		720,000		280,000	
5. 未払金		342,595		416,692	
6. 未払費用		180,736		299,430	
7. 未払法人税等		28,564		443,571	
8. 未成工事受入金		414,643		350,297	
9. 前受金		484,045		154,144	
10. 預り金		1,071,479		712,714	
11. 完成工事補償引当金		142,671		162,820	
流動負債合計		15,276,576	30.3	22,340,708	30.9
II. 固定負債					
1. 社債		1,980,000		2,120,000	
2. 長期借入金	※11	6,086,000		20,407,666	
3. 退職給付引当金		393,880		410,059	
4. その他		381,648		651,222	
固定負債合計		8,841,529	17.6	23,588,948	32.6
負債合計		24,118,106	47.9	45,929,656	63.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)							
I. 資本金	※12		6,820,590	13.6		—	—
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金		7,920,600			—		
資本剰余金合計			7,920,600	15.7		—	—
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		199,007			—		
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		10,709			—		
(2) 別途積立金		10,500,000			—		
3. 当期未処分利益		1,095,688			—		
利益剰余金合計			11,805,405	23.5		—	—
IV. 土地再評価差額金	※13		△496,833	△1.0		—	—
V. その他有価証券評価差額金			241,270	0.5		—	—
VI. 自己株式	※14		△85,335	△0.2		—	—
資本合計			26,205,696	52.1		—	—
負債資本合計			50,323,802	100.0		—	—
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金			—	—		6,820,590	9.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			7,920,600		
資本剰余金合計			—	—		7,920,600	10.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			199,007		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—			9,638		
別途積立金		—			10,500,000		
繰越利益剰余金		—			1,058,834		
利益剰余金合計			—	—		11,767,480	16.3
4. 自己株式			—	—		△88,432	△0.1
株主資本合計			—	—		26,420,238	36.5
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—		181,072	0.2
2. 土地再評価差額金	※13		—	—		△186,595	△0.2
評価・換算差額等合計			—	—		△5,523	△0.0
純資産合計			—	—		26,414,715	36.5
負債純資産合計			—	—		72,344,371	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高							
1. 完成工事高		7,427,440			8,855,809		
2. 分譲土地建物売上高		25,147,432			—		
3. 不動産販売高		—			25,958,713		
4. その他売上高		809,107	33,383,981	100.0	1,197,593	36,012,116	100.0
II. 売上原価							
1. 完成工事原価		6,367,077			7,761,278		
2. 分譲土地建物売上原価		20,929,611			—		
3. 不動産販売原価		—			21,372,716		
4. その他売上原価		342,689	27,639,377	82.8	322,079	29,456,075	81.8
売上総利益							
完成工事総利益		1,060,363			1,094,530		
分譲土地建物売上総利益		4,217,821			—		
不動産販売総利益		—			4,585,996		
その他売上総利益		466,418	5,744,603	17.2	875,514	6,556,041	18.2
III. 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		260,252			305,785		
2. 広告宣伝費		867,633			785,370		
3. 販売促進費		211,160			223,412		
4. 役員報酬		93,840			102,980		
5. 給料賞与		1,277,463			1,448,337		
6. 法定福利費		154,094			177,685		
7. 福利厚生費		18,897			20,649		
8. 退職給付費用		90,744			76,044		
9. 教育訓練費		4,394			8,463		
10. 修繕維持費		47,408			61,993		
11. 事務消耗品費		63,148			74,872		
12. 通信費		54,400			53,441		
13. 旅費交通費		116,719			132,010		
14. 水道光熱費		47,727			48,282		
15. 調査研究費		51,243			51,237		
16. 支払手数料		188,824			214,853		
17. 貸倒引当金繰入額		—			2,387		
18. 接待交際費		17,474			19,708		
19. 諸会費		13,430			13,477		
20. 賃借料		304,538			340,394		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
21. 減価償却費		26,834		29,334	
22. 租税公課		317,629		324,124	
23. 雑費		233,998	4,461,857	206,276	4,721,126
営業利益			1,282,746		1,834,915
IV. 営業外収益					
1. 受取利息		24,891		44,697	
2. 受取配当金		28,943		18,082	
3. 投資有価証券売却益		70,535		1,375	
4. 雑収入		94,560	218,930	53,806	117,962
V. 営業外費用					
1. 支払利息		279,006		410,793	
2. 社債利息		36,913		29,146	
3. 社債発行費		29,295		4,289	
4. 新株発行費		15,325		—	
5. 金融支払手数料		14,192		161,801	
6. 雑支出		32,336	407,069	14,911	620,943
経常利益			1,094,607		1,331,934
VI. 特別利益					
1. 固定資産売却益	※1	29,242		39,726	
2. 子会社の解散決定に伴う 受取配当金等		374,163	403,406	—	39,726
VII. 特別損失					
1. 販売用不動産評価損		192,331		184,580	
2. 投資有価証券評価損		1,000		—	
3. 固定資産除却損	※2	30,962		19,704	
4. 固定資産売却損	※3	—		63,900	
5. 減損損失	※4	7,142		117,247	
6. ゴルフ会員権等評価損		—		27,180	
7. その他特別損失		206	231,643	—	412,612
税引前当期純利益			1,266,369		959,047
法人税、住民税及び事業 税		6,985		425,431	
法人税等調整額		646,597	653,582	49,883	475,314
当期純利益			612,786		483,732
前期繰越利益			500,351		—
土地再評価差額金取崩額			17,450		—
当期未処分利益			1,095,688		—

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費		1,975,878	31.0	2,519,968	32.5
II. 外注費		3,833,040	60.2	4,578,127	59.0
III. 経費		558,158	8.8	663,182	8.5
(うち人件費)		(318,552)	(5.0)	(389,516)	(5.0)
計		6,367,077	100.0	7,761,278	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

不動産販売原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 土地		14,270,424	68.2	14,058,049	65.8
II. 建物		6,659,187	31.8	7,314,667	34.2
計		20,929,611	100.0	21,372,716	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月28日 株主総会決議)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I. 当期末処分利益			1,095,688
II. 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		528	528
合計			1,096,216
III. 利益処分額			
1. 配当金		191,419	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		20,000 (     —)	211,419
IV. 次期繰越利益			884,797

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,820,590	7,920,600	7,920,600	199,007	10,709	10,500,000	1,095,688	11,805,405	△85,335	26,461,259
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金取崩額 (注) 2					△1,070		1,070	—		—
剰余金の配当(注) 1							△191,419	△191,419		△191,419
役員賞与(注) 1							△20,000	△20,000		△20,000
当期純利益							483,732	483,732		483,732
自己株式の取得									△3,096	△3,096
土地再評価差額金取崩額							△310,238	△310,238		△310,238
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△1,070	—	△36,853	△37,924	△3,096	△41,020
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,820,590	7,920,600	7,920,600	199,007	9,638	10,500,000	1,058,834	11,767,480	△88,432	26,420,238

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	241,270	△496,833	△255,563	26,205,696
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金取崩額 (注) 2				—
剰余金の配当(注) 1				△191,419
役員賞与(注) 1				△20,000
当期純利益				483,732
自己株式の取得				△3,096
土地再評価差額金取崩額				△310,238
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△60,198	310,238	250,039	250,039
事業年度中の変動額合計 (千円)	△60,198	310,238	250,039	209,018
平成19年3月31日 残高 (千円)	181,072	△186,595	△5,523	26,414,715

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会による利益処分によるものが528千円含まれております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 分譲土地建物 個別法による原価法 未成分譲土地建物 個別法による原価法	未成工事支出金 同左 販売用不動産 個別法による原価法 仕掛販売用不動産 個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物（附属設備を除く）につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり あります。 建物 7～47年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、 社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用して おります。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績を基礎に補償費用見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、その発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用して おります。これにより税引前当期純利益は7,142千円減少して おります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に 基づき各資産の金額から直接控除して おります。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用 指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日） を適用して おります。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,414,715千 円 であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部につ いては、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表 等規則により作成して おります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期において区分掲記しておりました「受取奨励金」 （当期は6,730千円）は、金額的重要性が乏しくな ったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示して おります。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産に表示しておりました「分譲土地建物」、 「未成分譲土地建物」は、分譲用以外の土地建物が増加した ため、当期よりその内容をより適切に示すものとしてそれ ぞれ「販売用不動産」、「仕掛販売用不動産」へ科目の表 示を変更して おります。 (損益計算書) 前期まで売上高、売上原価、売上総利益に表示してお りました「分譲土地建物売上高」、「分譲土地建物売上原 価」、「分譲土地建物売上総利益」は、分譲用以外の土地 建物の取引が増加したため、当期よりその内容をより適切 に示すものとしてそれぞれ「不動産販売高」、「不動産販 売原価」、「不動産販売総利益」へ科目の表示を変更して おります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">※1 現金預金</td><td style="text-align: right;">470,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">※2 分譲土地建物</td><td style="text-align: right;">2,896,564千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">※4 未成分譲土地建物</td><td style="text-align: right;">1,415,968千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">※6 建物</td><td style="text-align: right;">846,373千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">※7 土地</td><td style="text-align: right;">2,356,581千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">※8 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">377,550千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,363,038千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">※9 短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,206,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">※10・※11 長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,639,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定額を含む)</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,845,000千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、宅地建物取引業法に基づき供託している投資有価証券が23,132千円あります。</p> <p>2. 保証債務 取引先の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(株)大空リサイクルセンター</td><td style="text-align: right;">56,280千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">成田市公津西土地区画整理組合</td><td style="text-align: right;">1,000,000千円</td></tr> </table> <p>3. ※7・※13 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、固定資産に計上しております事業用土地の再評価を行い、評価差額については、土地再評価差額金として資本の部に全額を計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td><td style="text-align: right;">864,438千円</td></tr> </table> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は241,270千円あります。</p>	※1 現金預金	470,000千円	※2 分譲土地建物	2,896,564千円	※4 未成分譲土地建物	1,415,968千円	※6 建物	846,373千円	※7 土地	2,356,581千円	※8 投資有価証券	377,550千円	計	8,363,038千円	※9 短期借入金	3,206,000千円	※10・※11 長期借入金	4,639,000千円	(1年以内返済予定額を含む)		計	7,845,000千円	(株)大空リサイクルセンター	56,280千円	成田市公津西土地区画整理組合	1,000,000千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	864,438千円	<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">※1 現金預金</td><td style="text-align: right;">470,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">※3 販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,948,022千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">※5 仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">18,166,081千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">※6 建物</td><td style="text-align: right;">721,250千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">※7 土地</td><td style="text-align: right;">2,192,284千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">※8 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">289,144千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,786,783千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">※9 短期借入金</td><td style="text-align: right;">7,896,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">※10・※11 長期借入金</td><td style="text-align: right;">16,633,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定額を含む)</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,529,000千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、宅地建物取引業法に基づき供託している投資有価証券が23,782千円あります。</p> <p>2. 保証債務 取引先の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(株)大空リサイクルセンター</td><td style="text-align: right;">21,400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">成田市公津西土地区画整理組合</td><td style="text-align: right;">620,000千円</td></tr> </table> <p>3. ※7・※13 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、固定資産に計上しております事業用土地の再評価を行い、評価差額については、土地再評価差額金として純資産の部に全額を計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td><td style="text-align: right;">752,782千円</td></tr> </table>	※1 現金預金	470,000千円	※3 販売用不動産	3,948,022千円	※5 仕掛販売用不動産	18,166,081千円	※6 建物	721,250千円	※7 土地	2,192,284千円	※8 投資有価証券	289,144千円	計	25,786,783千円	※9 短期借入金	7,896,000千円	※10・※11 長期借入金	16,633,000千円	(1年以内返済予定額を含む)		計	24,529,000千円	(株)大空リサイクルセンター	21,400千円	成田市公津西土地区画整理組合	620,000千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	752,782千円
※1 現金預金	470,000千円																																																												
※2 分譲土地建物	2,896,564千円																																																												
※4 未成分譲土地建物	1,415,968千円																																																												
※6 建物	846,373千円																																																												
※7 土地	2,356,581千円																																																												
※8 投資有価証券	377,550千円																																																												
計	8,363,038千円																																																												
※9 短期借入金	3,206,000千円																																																												
※10・※11 長期借入金	4,639,000千円																																																												
(1年以内返済予定額を含む)																																																													
計	7,845,000千円																																																												
(株)大空リサイクルセンター	56,280千円																																																												
成田市公津西土地区画整理組合	1,000,000千円																																																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	864,438千円																																																												
※1 現金預金	470,000千円																																																												
※3 販売用不動産	3,948,022千円																																																												
※5 仕掛販売用不動産	18,166,081千円																																																												
※6 建物	721,250千円																																																												
※7 土地	2,192,284千円																																																												
※8 投資有価証券	289,144千円																																																												
計	25,786,783千円																																																												
※9 短期借入金	7,896,000千円																																																												
※10・※11 長期借入金	16,633,000千円																																																												
(1年以内返済予定額を含む)																																																													
計	24,529,000千円																																																												
(株)大空リサイクルセンター	21,400千円																																																												
成田市公津西土地区画整理組合	620,000千円																																																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	752,782千円																																																												

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
5. ※12 会社が発行する株式の種類及び総数 普通株式                    37,000,000株 発行済株式の種類及び総数 普通株式                    16,216,512株 6. ※14 自己株式の種類及び総数 普通株式                    264,896株 _____	_____ _____ 4. 当社は、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額                    800,000千円 借入未実行残高                                    800,000千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1. 特別利益の内訳</p> <p>※1 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">25,199千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,242千円</td> </tr> </table> <p>2. 特別損失の内訳</p> <p>※2 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,935千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,962千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件 (長野県北安曇郡白馬村)</td> <td>不動産賃貸 事業用施設</td> <td>建物及び土地</td> <td>賃貸資産</td> </tr> <tr> <td>保養所(静岡県熱海市)他</td> <td>福利厚生施設等</td> <td>建物及び土地等</td> <td>遊休施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を測定するにあたって固定資産を建設事業、賃貸事業、その他事業に分類し、さらに建設事業については販売プロジェクト別に、賃貸事業については物件別にグルーピングしております。継続的な地価の下落及び賃料水準、稼働率の下落が生じている固定資産に関しては、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,142千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物4,424千円、構築物484千円、土地2,233千円であります。なお、当資産グループの回収可能額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した正味売却価額を適用しております。</p>	建物	4,043千円	土地	25,199千円	計	29,242千円	建物	22,751千円	構築物	3,275千円	工具器具備品	4,935千円	計	30,962千円	場所	用途	種類	その他	賃貸物件 (長野県北安曇郡白馬村)	不動産賃貸 事業用施設	建物及び土地	賃貸資産	保養所(静岡県熱海市)他	福利厚生施設等	建物及び土地等	遊休施設	<p>1. 特別利益の内訳</p> <p>※1 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">38,782千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,726千円</td> </tr> </table> <p>2. 特別損失の内訳</p> <p>※2 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">514千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,704千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">46,974千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,900千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件 (千葉県木更津市)</td> <td>不動産賃貸 事業用施設</td> <td>建物及び土地等</td> <td>賃貸資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を測定するにあたって固定資産を建設事業、賃貸事業、その他事業に分類し、さらに建設事業については販売プロジェクト別に、賃貸事業については物件別にグルーピングしております。継続的な地価の下落及び賃料水準、稼働率の下落が生じている固定資産に関しては、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(117,247千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物16,615千円、構築物711千円、土地99,919千円であります。なお、当資産グループの回収可能額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した正味売却価額を適用しております。</p>	建物	943千円	土地	38,782千円	計	39,726千円	建物	14,476千円	構築物	4,635千円	車両運搬具	77千円	工具器具備品	514千円	計	19,704千円	建物	16,925千円	土地	46,974千円	計	63,900千円	場所	用途	種類	その他	賃貸物件 (千葉県木更津市)	不動産賃貸 事業用施設	建物及び土地等	賃貸資産
建物	4,043千円																																																								
土地	25,199千円																																																								
計	29,242千円																																																								
建物	22,751千円																																																								
構築物	3,275千円																																																								
工具器具備品	4,935千円																																																								
計	30,962千円																																																								
場所	用途	種類	その他																																																						
賃貸物件 (長野県北安曇郡白馬村)	不動産賃貸 事業用施設	建物及び土地	賃貸資産																																																						
保養所(静岡県熱海市)他	福利厚生施設等	建物及び土地等	遊休施設																																																						
建物	943千円																																																								
土地	38,782千円																																																								
計	39,726千円																																																								
建物	14,476千円																																																								
構築物	4,635千円																																																								
車両運搬具	77千円																																																								
工具器具備品	514千円																																																								
計	19,704千円																																																								
建物	16,925千円																																																								
土地	46,974千円																																																								
計	63,900千円																																																								
場所	用途	種類	その他																																																						
賃貸物件 (千葉県木更津市)	不動産賃貸 事業用施設	建物及び土地等	賃貸資産																																																						

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	264	5	-	270
合計	264	5	-	270

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
	建物	172,633	17,507	155,125	建物	172,633	52,034	120,599
	車両運搬具	26,037	18,764	7,273	車両運搬具	19,911	15,706	4,205
	工具器具備品	302,891	136,662	166,229	工具器具備品	308,200	152,305	155,894
	合計	501,563	172,935	328,628	合計	500,745	220,046	280,699
2. 未経過リース料期末残高相当額	1年内	93,092千円			1年内	89,003千円		
	1年超	236,974千円			1年超	195,468千円		
	合計	330,066千円			合計	284,472千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	83,484千円			支払リース料	108,488千円		
	減価償却費相当額	74,614千円			減価償却費相当額	99,638千円		
	支払利息相当額	2,331千円			支払利息相当額	5,179千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引								
未経過リース料	1年内	14,755千円			1年内	18,686千円		
	1年超	22,339千円			1年超	24,099千円		
	合計	37,094千円			合計	42,786千円		
	(減損損失について)				(減損損失について)			
	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">22,555</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,351,897</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">26,323</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">9,675</td> </tr> <tr> <td>定期借地権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,036</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">57,114</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,846</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">159,915</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,754</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67,369</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,719,491</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△978,058</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">741,432</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△153,016</td> </tr> <tr> <td>    固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△6,913</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△159,929</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">581,503</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	繰越欠損金	22,555	販売用不動産評価損否認	1,351,897	投資有価証券評価損	26,323	未払事業税否認	9,675	定期借地権評価損	16,036	未払賞与損金算入限度超過額	57,114	ゴルフ会員権等評価損否認	5,846	退職給付引当金否認	159,915	減損損失	2,754	その他	67,369	繰延税金資産小計	1,719,491	評価性引当額	△978,058	繰延税金資産合計	741,432	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△153,016	固定資産圧縮積立金	△6,913	繰延税金負債合計	△159,929	繰延税金資産の純額	581,503	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,297,336</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,064</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">39,087</td> </tr> <tr> <td>定期借地権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,036</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">94,080</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">16,881</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">166,484</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">49,497</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">79,886</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,766,354</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,075,148</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">691,205</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△111,870</td> </tr> <tr> <td>    固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△6,569</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△118,440</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">572,765</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	販売用不動産評価損	1,297,336	投資有価証券評価損	7,064	未払事業税	39,087	定期借地権評価損	16,036	未払賞与	94,080	ゴルフ会員権等評価損	16,881	退職給付引当金	166,484	減損損失	49,497	その他	79,886	繰延税金資産小計	1,766,354	評価性引当額	△1,075,148	繰延税金資産合計	691,205	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△111,870	固定資産圧縮積立金	△6,569	繰延税金負債合計	△118,440	繰延税金資産の純額	572,765
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																										
繰越欠損金	22,555																																																																										
販売用不動産評価損否認	1,351,897																																																																										
投資有価証券評価損	26,323																																																																										
未払事業税否認	9,675																																																																										
定期借地権評価損	16,036																																																																										
未払賞与損金算入限度超過額	57,114																																																																										
ゴルフ会員権等評価損否認	5,846																																																																										
退職給付引当金否認	159,915																																																																										
減損損失	2,754																																																																										
その他	67,369																																																																										
繰延税金資産小計	1,719,491																																																																										
評価性引当額	△978,058																																																																										
繰延税金資産合計	741,432																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	△153,016																																																																										
固定資産圧縮積立金	△6,913																																																																										
繰延税金負債合計	△159,929																																																																										
繰延税金資産の純額	581,503																																																																										
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																										
販売用不動産評価損	1,297,336																																																																										
投資有価証券評価損	7,064																																																																										
未払事業税	39,087																																																																										
定期借地権評価損	16,036																																																																										
未払賞与	94,080																																																																										
ゴルフ会員権等評価損	16,881																																																																										
退職給付引当金	166,484																																																																										
減損損失	49,497																																																																										
その他	79,886																																																																										
繰延税金資産小計	1,766,354																																																																										
評価性引当額	△1,075,148																																																																										
繰延税金資産合計	691,205																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	△111,870																																																																										
固定資産圧縮積立金	△6,569																																																																										
繰延税金負債合計	△118,440																																																																										
繰延税金資産の純額	572,765																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果を適用していない一時差異</td> <td style="text-align: right;">9.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">51.6</td> </tr> </table>		(単位：%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	1.1	税効果を適用していない一時差異	9.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果を適用していない一時差異</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">49.6</td> </tr> </table>		(単位：%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	1.6	税効果を適用していない一時差異	8.1	その他	△1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6																																										
	(単位：%)																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																										
住民税均等割	1.1																																																																										
税効果を適用していない一時差異	9.3																																																																										
その他	0.0																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6																																																																										
	(単位：%)																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																										
住民税均等割	1.6																																																																										
税効果を適用していない一時差異	8.1																																																																										
その他	△1.5																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,641.57円 1株当たり当期純利益 45.76円	1株当たり純資産額 1,656.49円 1株当たり当期純利益 30.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	612,786	483,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	592,786	483,732
期中平均株式数(株)	12,954,988	15,949,133

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	500	500,000
		(株)りそなホールディングス	600	190,200
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	73	97,090
		(株)みずほフィナンシャルグループ	76	57,684
		セコム(株)	10,000	54,700
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	26	27,820
		(株)ウィークエンドホームズ社	1,100	23,100
		(株)優良住宅ローン	200	20,000
		三井トラスト・ホールディングス(株)	14,000	16,268
		双日(株)	8,900	4,369
		その他 (6銘柄)	67,270	6,652
		小計	102,745	997,883
		計	102,745	997,883

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	第250回利付国庫債券	25,000	23,782
		日経平均連動社債	400,000	382,360
		小計	425,000	406,142
		計	425,000	406,142

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	匿名組合出資金 (2件)	—	199,200
		その他	—	4,300
		小計	—	203,500
		計	—	203,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,547,272	58,709	200,728 (16,615)	3,405,254	2,118,339	77,830	1,286,914
構築物	170,586	20,552	13,360 (711)	177,778	124,056	5,077	53,722
機械装置	327,148	51,020	—	378,168	311,921	2,912	66,247
車両運搬具	3,446	—	1,550	1,896	1,801	—	94
工具器具備品	115,525	6,436	5,892	116,068	74,751	9,459	41,317
土地	3,203,883	320,758	225,964 (99,919)	3,298,678	—	—	3,298,678
建設仮勘定	19,391	555,915	565,306	10,000	—	—	10,000
有形固定資産計	7,387,254	1,013,392	1,012,802 (117,247)	7,387,844	2,630,870	95,280	4,756,973
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	166,055	51,294	24,158	114,761
電話加入権	—	—	—	10,957	—	—	10,957
無形固定資産計	—	—	—	177,012	51,294	24,158	125,718
長期前払費用	8,465	—	3,765	4,699	—	—	4,699
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内の金額は、減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,514	6,634	—	1,514	6,634
完成工事補償引当金	142,671	162,820	142,671	—	162,820

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替計算によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額 (千円)
現金	23,122
預金	
当座預金	2,895,886
普通預金	31,187
通知預金	1,685,000
定期預金	1,850,000
別段預金	2,642
小計	6,464,716
計	6,487,838

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)フージャースコーポレーション	113,038
計	113,038

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 5月	26,597
6月	86,441
計	113,038

(ハ) 完成工事未収入金及び売掛金

(a) 完成工事未収入金の相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
相互住宅(株)	198,416
(株)新日鉄都市開発	135,830
清水総合開発(株)	101,955
(株)ノエル	78,697
相鉄不動産販売(株)	73,014
(株)長谷工コーポレーション	64,769
その他法人	165,560
個人	54,962
計	873,204

## (b) 売掛金の相手先別内訳

相手先	金額（千円）
個人	302,479
法人	30,275
計	332,755

## (c) 滞留状況

発生別	完成工事未収入金（千円）	売掛金（千円）
平成19年3月期 計上額	873,156	332,755
平成18年3月期以前 計上額	48	—
計	873,204	332,755

## (二) 未成工事支出金

前期繰越高（千円）	当期支出額（千円）	完成工事原価への振替額（千円）	当期末残高（千円）
844,872	7,644,465	7,761,278	728,058

(注) 当期末残高の内訳は下記のとおりであります。

材料費	293,336千円
外注費	238,125千円
経費	196,597千円
計	728,058千円

## (ホ) 販売用不動産

区分	金額（千円）
土地	18,094,518
建物	3,821,598
計	21,916,116

(注) 上記土地の面積及び主な地域別内訳は下記のとおりであります。

地域区分	面積（㎡）	金額（千円）
東京都	12,406	9,916,253
神奈川県	16,686	3,256,515
千葉県	46,662	2,954,744
福島県	42,435	864,311
茨城県	9,475	320,849
埼玉県	3,079	306,078
宮城県	7,556	288,445
その他	10,918	187,320
計	149,220	18,094,518

## (〜) 仕掛販売用不動産

区分	金額 (千円)
土地	30,759,912
建物	1,281,790
計	32,041,702

(注) 上記土地の面積及び主な地域別内訳は下記のとおりであります。

地域区分	面積 (㎡)	金額 (千円)
東京都	86,549	13,113,151
神奈川県	36,605	8,913,758
千葉県	91,600	6,755,654
宮城県	88,412	600,944
埼玉県	3,518	580,898
その他	99,585	795,505
計	406,271	30,759,912

## (ト) 土地

地域区分	面積 (㎡)	金額 (千円)
東京都	18,850	2,634,361
千葉県	18,060	393,958
神奈川県	1,706	191,623
その他	7,344	78,734
計	45,962	3,298,678

## ② 負債の部

## (イ) 工事未払金

相手先	金額 (千円)
細田資材流通(株)	498,597
東京ガス(株)	114,303
(株)浅沼組	112,560
白石建設(株)	68,749
(株)大林組	57,141
その他	1,720,936
計	2,572,288

## (ロ) 短期借入金

借入先	金額 (千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,910,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,540,000
(株)みずほ銀行	1,280,000
(株)りそな銀行	1,073,414
(株)三井住友銀行	946,000
(株)千葉銀行	440,000
みずほ信託銀行(株)	420,000
(株)新生銀行	370,000
商工組合中央金庫	230,000
(株)東京都民銀行	180,000
(株)京葉銀行	150,000
(株)横浜銀行	50,000
合計	8,589,414

## (ハ) 未成工事受入金

前期繰越高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
414,643	5,452,486	5,516,832	350,297

## (ニ) 前受金

前期繰越高 (千円)	当期受入額 (千円)	分譲土地建物売上高等への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
484,045	30,322,397	30,652,298	154,144

## (ホ) 社債

社債の明細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(へ) 長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む。)

借入先	金額 (千円)
(株)りそな銀行	(1,386,000) 4,936,000
(株)みずほ銀行	(312,000) 3,684,000
(株)三井住友銀行	(1,304,000) 1,640,000
中央三井信託銀行(株)	(250,000) 1,250,000
(株)千葉銀行	(200,000) 1,000,000
三菱UFJ信託銀行(株)	(762,000) 934,000
みずほ信託銀行(株)	(-) 600,000
(株)京葉銀行	(-) 500,000
住友信託銀行(株)	(430,000) 430,000
東日本銀行(株)	(100,000) 300,000
(株)新生銀行	(290,000) 290,000
(株)三菱東京UFJ銀行	(168,000) 215,000
第一生命保険(相)	(24,000) 88,000
シンジケートローン	(3,133,333) 12,900,000
合計	(8,359,333) 28,767,000

(注) ( )内の金額は1年以内に返済予定の金額で、貸借対照表では流動負債の「1年以内返済予定の長期借入金」として表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円+印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.hosoda.co.jp/">http://www.hosoda.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規程による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第51期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社細田工務店  
代表取締役社長 今村民夫 殿

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 一生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達也  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社細田工務店の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社細田工務店及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社細田工務店  
代表取締役社長 今村民夫 殿

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 岸 洋平  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 恭治  
業務執行社員

## 新宿監査法人

指定社員 公認会計士 田 中 信 行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 末 益 弘 幸  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社細田工務店の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社細田工務店及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社細田工務店  
代表取締役社長 今村民夫 殿

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 一生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達也  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社細田工務店の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社細田工務店の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社細田工務店  
代表取締役社長 今村民夫 殿

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 岸 洋平  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 恭治  
業務執行社員

## 新宿監査法人

指定社員 公認会計士 田 中信行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 末 益弘幸  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社細田工務店の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社細田工務店の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。